2021（令和 3）年度

各種決算に係る主要施策の成果報告書

伊　賀　市

目　　次

主要施策の成果報告について …… 1

各 会 計 の 決 算 状 況 …… 2

歳入の概要及び実績

一般会計 …… 5

特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定） …… １１

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費） …… １４

住宅新築資金等貸付特別会計 …… １６

駐車場事業特別会計 …… １８

介護保険事業特別会計 …… ２０

サービスエリア特別会計 …… ２４

後期高齢者医療特別会計 …… ２６

財産区特別会計

島ヶ原財産区特別会計 …… ２９

大山田財産区特別会計 …… ３０

歳出の概要及び実績

事務事業一覧表 …… ３２

一般会計

目的別決算額の状況 …… ４７

議会費 …… ４８

総務費 …… ４９

民生費 …… １５１

衛生費 …… ２６６

労働費 …… ３０２

農林業費 …… ３０５

商工費 …… ３６３

土木費 …… ３７８

消防費 …… ４１９

教育費 …… ４３０

災害復旧費 …… ５１１

特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定） …… ５１２

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費） …… ５３４

住宅新築資金等貸付特別会計 …… ５４３

駐車場事業特別会計 …… ５４７

介護保険事業特別会計 …… ５４８

サービスエリア特別会計 …… ５８８

後期高齢者医療特別会計 …… ５８９

財産区特別会計

島ヶ原財産区特別会計 …… ５９４

大山田財産区特別会計 …… ５９６

【追加分】

一般会計

総務費 …… ５９９

主要施策の成果報告について

地方自治法第233条第５項の規定により、2021（令和３）年度伊賀市一般会計及び特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

本市の財政状況は、令和元年度及び２年度の実質単年度収支が２年連続で赤字決算となっており依然として厳しい状況ですが、2021（令和３）年度においては『第２次伊賀市総合計画（第３次基本計画)』に基づき「コロナの先の伊賀づくり」として「子ども」、「くらし」、「にぎわい」の３点を重視しながら、「ひとが輝く　地域が輝く伊賀市」の実現を目指して分野別に施策を展開していくことに加え、第３次基本計画の施策及び基本事業の体系にとらわれず横断的に組み合わせながら、**「まち・ひと・しごと創生」**の４つの基本目標に取り組みました。

『まち・ひと・しごと創生』のうち主な事業としては、**基本目標１「誰もが希望を持って働くことができる」**では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店で利用できるプレミアム付食事券の発行、売上高が減少した事業者への給付金の交付など事業継続の支え、再起の糧となる事業に取り組みました。

基本目標２「安心して子どもを産み、育てることができる」では、保育料無償化、民間が行う保育施設整備などに加え、子育て支援基金を財源として不妊治療等助成、妊産婦のケア、発達支援などの少子化対策関連事業をパッケージ化した「にんにん　子育て支援プロジェクト」の推進に取り組みました。

基本目標３「心豊かに暮らし続けることができる」では、高齢者・障がい者・子ども・生活困窮者など分野別に取り組むのではなく、本人の属性・世代を問わず一体的な支援を行う「重層的支援体制整備事業」として包括的な支援体制を構築し、地域共生社会の実現を目指して取り組みました。

基本目標４「魅力を高め、にぎわいと交流を生み出す」では、「忍者」を入り口・切り口とした忍者市プロジェクト事業や、地域資源の観光商品化及び観光客を受け入れる組織の育成、市内に滞在・周遊してもらえる商品の開発と情報発信を行うため DMO（観光地域づくり法人）への支援事業に取り組みました。

各会計の状況については、**一般会計**では、歳入総額492億1,911万7,435円に対し、歳出総額が472億1,588万4,706円となり、歳入歳出の差引額20億323万2,729円から、繰越明許費等に係る令和４年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が17億9,399万3,987円の黒字となりました。

国民健康保険事業など８つの**特別会計**については、実質収支が合計で１億8,979万8,484円の黒字となりました。

各 会 計 の 決 算 状 況

（単位：千円）

会計		1 歳入総額	2 歳出総額	3 歳入歳出差引額 （１－２）	4 翌年度へ 繰越すべき財源	5 実質収支 （３－４）
一般会計		49,219,117	47,215,884	2,003,232	209,239	1,793,993
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	8,859,475	8,845,320	14,155	0	14,155
	国民健康保険事業（直営診療施設勘定診療所費）	67,036	207,608	△ 140,572	0	△ 140,572
	住宅新築資金等貸付	25,068	53,435	△ 28,367	0	△ 28,367
	駐車場事業	34,663	34,663	0	0	0
	介護保険事業	10,770,010	10,449,454	320,555	0	320,555
	サービスエリア	7,957	7,457	500	0	500
	後期高齢者医療	1,278,297	1,257,999	20,297	0	20,297
	島ヶ原財産区	31,686	29,525	2,161	0	2,161
	大山田財産区	13,825	12,757	1,068	0	1,068

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

歳入の概要及び実績

「歳入の概要及び実績」の見方について

①　②　④

（款）市税（項）○○○税　　（　　頁）

税　　目	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
○ ○ ○ 税	千円	千円	千円	千円

③　⑤

（注１）費目順

（注２）表中

①：歳入歳出決算事項別明細書の「款」名
②：　　〃　　「項」名
③：　　〃　　「目」名
④：　　〃　　掲載「ページ」
を示す。
⑤：この欄に掲載されている数値は、歳入歳出決算事項別明細書の決算額を、千円未満の数値について四捨五入等を行った後の数値である。

（注３）一般会計では市税のみ記載している。

一般会計

歳入の決算状況

区分	予算額	決算額	執行率	構成比
	千円	千円	%	%
市税	13,655,950	14,045,013	102.8	28.5
分担金・負担金	432,822	434,824	100.5	0.9
使用料・手数料	494,615	506,854	102.5	1.0
財産収入	265,587	268,462	101.1	0.6
寄附金	912,414	836,864	91.7	1.7
繰入金	1,660,956	909,796	54.8	1.9
繰越金	1,102,060	1,102,061	100.0	2.2
諸収入	782,888	759,479	97.0	1.5
（自主財源計）	19,307,292	18,863,353	97.7	38.3
地方譲与税	615,019	618,843	100.6	1.3
利子割交付金	9,537	8,977	94.1	0.0
配当割交付金	54,362	88,609	163.0	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,315	96,257	288.9	0.2
法人事業税交付金	225,584	278,737	123.6	0.6
地方消費税交付金	2,216,608	2,287,173	103.2	4.7
ゴルフ場利用税交付金	163,755	201,777	123.2	0.4
自動車取得税交付税	0	9	－	0.0
環境性能割交付金	68,397	66,341	97.0	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,136	2,136	100.0	0.0
地方特例交付金	101,702	382,816	376.4	0.8
地方交付税	10,271,988	10,798,747	105.1	21.9
交通安全対策特別交付金	8,300	7,920	95.4	0.0
国庫支出金	9,328,843	8,283,343	88.8	16.8
県支出金	3,897,923	3,342,322	85.7	6.8
市債	4,871,557	3,891,757	79.9	7.9
（依存財源計）	31,869,026	30,355,764	95.3	61.7
計	51,176,318	49,219,117	96.2	100.0

一般会計

歳入の状況

（款）１市税（項）１市民税　　（６６頁）

税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人	現年課税分	千円 4,332,685	千円 4,283,392	千円 0	千円 49,293
	滞納繰越分	172,979	48,337	14,292	110,350
法人	現年課税分	1,055,894	1,053,689	0	2,205
	滞納繰越分	24,754	7,071	1,843	15,839
合計		5,586,312	5,392,489	16,135	177,687

※表内差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

１　個人市民税

令和３年度は、平成 26 年度から実施している県下一斉特別徴収完全指定をさらに推進するため、事業所への説明や周知に努め、前年度とほぼ同数の事業所を特別徴収義務者に指定した。

また、給与支払報告書未提出事業所には提出の催告を、未申告者に対しては申告書を再送付し臨戸調査を実施した。さらに、家屋敷均等割について、課税資料を収集し公平公正な課税に努め、市民税所得割額は 4,163,851 千円（Ｒ２　4,329,382 千円）、均等割額は 168,834 千円（Ｒ２　170,219 千円）の調定となった。

２　法人市民税

新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の低下により廃棄物処理業やマスク文化の定着による美容用品関連の化学工業が減収・減益になるなどの影響を受け、令和３年度は、前年比 16.5％の減額となった。調定額の内訳は、法人税割が、753,347 千円（Ｒ２　956,730 千円）、均等割が 302,547 千円（Ｒ２　308,285 千円）である。

３　その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、前年同様「ゆめドームうえの」を合同申告会場として、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県民税申告書等の申告相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。

また、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各会場において感染防止対策を講じるとともに、合同申告会場においては国税庁による時間枠での入場制限に対応するため、市広報などでその周知を図り、入場整理券や予約方法に関する市民からの問い合わせに対応した。

なお、概要は次のとおりであり、申告相談取扱総数は7,882件であった。

市・県民税申告相談　２月２日～３月15日
確定申告相談　　２月９日～３月15日

取扱状況　　（件）

区　分	合同会場（ゆめドーム）	支所会場	本庁・支所受取分	合　計
市・県民税申告書	773	194	1,379	2,346
確定申告書	5,129	149	258	5,536
合　計	5,902	343	1,637	7,882

（款）１市税（項）２固定資産税　　（６６頁）

税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
固定資産税	現年課税分	千円 7,510,473	千円 7,450,116	千円 0	千円 60,357
	滞納繰越分	402,774	118,761	17,433	266,580
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	11,364	11,364	0	0
合　計		7,924,611	7,580,241	17,433	326,937

概要及び実績

固定資産税については、令和３年度は評価替えに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が減少している中小事業者及び個人事業主に対して、令和３年度の事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税を軽減したことに伴い、調定額は昨年よりも 394,013 千円少ない、7,510,473 千円（Ｒ２　7,904,486 千円）となった。

１　固定資産税（土地）

令和３年度の土地は、1.2％減の 1,912,234 千円（Ｒ２　1,936,199 千円）の調定となった。

土地については、市内において依然価格の下落傾向が見られることから、それらについては評価額の下落修正を行った。

また、平成９年度から負担水準（評価額に対する前年課税標準額の割合）の均衡化を重視しているため、負担水準の高いものについては、課税標準額の据え置きあるいは引き下げを行い、低いものについてはその割合に応じてなだらかに上昇するよう負担調整を行った。

その他、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか、現地調査を行い、課税台帳の整備に努め、公平公正な課税事務を行った。

２　固定資産税（家屋）

令和３年度の家屋は、7.7％減の 2,978,040 千円（Ｒ２　3,225,471 千円）の調定となった。

家屋については、法務局からの新増築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地調査での台帳照合等により対象物件の把握に努めた。

また、未評価家屋の確認を進め、公平公正な課税事務を行った。

３　固定資産税（償却資産）

令和３年度の償却資産は、4.5％減の 2,620,199 千円（Ｒ２　2,742,816 千円）の調定となった。

償却資産課税は原則申告による課税であることから、平成 19 年度からは、国税資料との照合等を行い、未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行い、申告指導を推進した。

４　国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化されている交付金で、評価額に応じた請求を行った。

令和３年度の調定額は、11,364 千円（Ｒ２　11,408 千円）となった。

（款）１市税（項）３軽自動車税　　（６６頁）

税　　目		調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
種別割	現年課税分	千円 340,341	千円 333,763	千円 0	千円 6,578
	滞納繰越分	23,029	5,768	3,036	14,225
環境性能割	現年課税分	19,747	19,747	0	0
合　計		383,117	359,278	3,036	20,803

概要及び実績

令和元年10月１日以降、自動車取得税（県税）は廃止され、軽自動車税環境性能割が設けられたことに伴い、従来の軽自動車税は軽自動車税種別割に名称が変更された。

なお、軽自動車税環境性能割については当分の間、県が賦課徴収を行うこととなっており、県から当市分を収入した。

軽自動車税種別割はグリーン化特例（税率の軽減）により、令和２年４月１日から令和３年３月31日までに初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車で､排出ガス･燃費性能の優れた環境負担の小さいものは、令和３年度の税率を軽減している。

令和３年度の軽自動車税種別割の課税台数は、50,181台で、この内申請により公益減免を77台、心身障がい者等減免を412台に適用した。

（款）１市税（項）４市たばこ税　　（６６頁）

税　　目		調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市たばこ税	現年課税分	千円 675,033	千円 675,033	千円 0	千円 0

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は1,000本につき９月までは6,122円、10月以降は6,552円であった。

令和３年度は９事業者に課税し､課税対象となった売渡し本数は106,967,193本（Ｒ２　106,676,850本）、調定額は675,033千円（Ｒ２　626,835千円）であった。

（款）１市税（項）５鉱産税　　（６６頁）

税　　目		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
鉱産税	現年課税分	千円 33	千円 33	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の１％であるが、１ヶ月に掘採された鉱物の価格が 200 万円以下の場合はこれを 0.7％とする。

令和３年度は３件の鉱業者に課税した。

（款）１市税（項）６都市計画税　　（６６頁）

税　　目		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
都市計画税	滞納繰越分	千円 54	千円 26	千円 0	千円 28

概要及び実績

平成 17 年度から都市計画税の新規課税は停止としている。

（款）１市税（項）７入湯税　　（６６頁）

税　　目		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
入湯税	現年課税分	千円 37,912	千円 37,912	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、税率は１人１日 150 円である。

令和３年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する６事業者から入湯税が納付され、課税件数は 252,745 件（Ｒ２　246,558 件）であった。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

１　歳入歳出決算の状況　　（３４９頁）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	比　較（A－B）
	千円	千円	千円
歳入総額	８，８５９，４７５	８，８６９，６９２	△１０，２１７
歳出総額	８，８４５，３２０	８，８３４，０６０	１１，２６０
歳入歳出差引額	１４，１５５	３５，６３２	△２１，４７７
翌年度へ繰越すべき財源	０	０	０
実質収支額	１４，１５５	３５，６３２	△２１，４７７

２　歳入の概要及び実績

（款）１国民健康保険税（項）１国民健康保険税　　（３５０頁）

国民健康保険税

税　　目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険税一般被保険者分	1,841,722	1,634,319	11,941	195,462
国民健康保険税退職被保険者等分	36,915	827	19	36,069
国民健康保険税合計	1,878,637	1,635,146	11,960	231,530

※合計額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

保険税は、医療給付費分と 40 歳から 64 歳までの方が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。

保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書の発行を行うとともに、納付相談を行った。また、催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

保険税収納率　（単位：%）

	令和３年度収納率 ①	令和２年度収納率 ②	①－②
国民健康保険税	87.04	85.41	1.63
一般被保険者現年度分	95.62	95.20	0.42
退職被保険者現年度分	0	0	0
一般被保険者過年度分	31.12	34.11	△2.99
退職被保険者過年度分	2.24	0.42	1.82

保険税賦課率等

医療給付分	所得割	% 7.08	介護納付金分	所得割	% 1.97	後期高齢者支援金分	所得割	% 2.07
	均等割	円 26,600		均等割	円 9,700		均等割	円 7,800
	平等割	円 22,000		平等割	円 5,200		平等割	円 6,200
	賦課限度額	円 630,000		賦課限度額	円 170,000		賦課限度額	円 190,000

令和４年３月末現在の被保険者の状況

世　帯　数		11,421	前年度末との増減	△229
被保険者数（人）	総　　数	17,321		△552
	一般被保険者	17,321		△552
	退職被保険者	0		△0
	介護保険第２号被保険者数（再掲）	4,543		△224

令和３年度被保険者の増減の状況　（単位：人）

	異動事由	異動人員
増加	転　　入	484
	社保離脱	2,288
	生保廃止	24
	出　　生	35
	そ の 他	363
	計	3,194

	異動事由	異動人員
減少	転　　出	386
	社保加入	1,750
	生保開始	51
	死　　亡	147
	後期加入	951
	そ の 他	458
	計	3,743

令和４年３月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

２割軽減		５割軽減		７割軽減		所得割課税標準額	限度超過世帯数
世帯数	被保数	世帯数	被保数	世帯数	被保数		
	人		人		人	千円	
1,689	2,973	2,117	3,683	3,698	4,788	12,034,842	131

（款）３県支出金（項）１県負担金　　（３５０頁）

特定健康診査及び保健指導の実施に要した経費を３分の１ずつ、国と県は負担することになっており、県国保特別会計から支給されている。

	特定健康診査等負担金
収入額	22,644,000 円

（款）３県支出金（項）２県補助金（３５２頁）

普通交付金は、保険給付に要した費用額が、また特別交付金は、財政状況その他特殊要因や事業に応じた財政の調整のための交付金が県から支給されている。

区　　分	金　　額	適　　要	
保険給付費等交付金（普通交付金）	6,315,022,122 円		
保険給付費等交付金（特別交付金）	171,338,000 円	保険者努力支援分	29,580,000 円
		特別調整交付金分	29,848,000 円
		県繰入金（２号分）	111,910,000 円

（款）５繰入金（項）１他会計繰入金　　（３５２頁）

区　　分	金　　額	適　　要	
一般会計繰入金	649,068,880 円	保険基盤安定繰入金	467,537,966 円
		事務費繰入金	108,428,248 円
		出産育児一時金等繰入金	8,658,666 円
		国保財政安定化支援事業繰入金	64,444,000 円

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）

１　歳入歳出決算の状況　　（３６７頁）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	比　較（A－B）
歳入総額	千円 ６７，０３６	千円 ６２，９７８	千円 ４，０５８
歳出総額	２０７，６０８	１９６，４００	１１，２０８
歳入歳出差引額	△１４０，５７３	△１３３，４２２	△７，１５０
翌年度へ繰越すべき財源	０	０	０
実質収支額	△１４０，５７３	△１３３，４２２	△７，１５０
備　考	△140,573 千円は、令和４年度から繰上充用	△133,422 千円は、令和３年度から繰上充用	

２　歳入の概要及び実績

（款）１診療収入　　（３６８頁）

診療収入

区　分			阿波診療所
件　数			3,486
日　数			4,828
診療収入（円）			56,835,359
内訳	外来収入	国　保	6,235,064
		社　保	3,967,739
		後期高齢者	28,249,577
		その他の診療報酬収入	44,753
		一部負担	6,585,820
		介護報酬収入	0
	その他診療収入		11,752,406

前年度診療収入は 52,417,664 円で、前年度比 8.4%の増収となった。後期高齢者診療報酬収入が主な収入源であった。その他の診療報酬収入は労働者災害補償保険診療費等に係る収入で、その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	－	平成 29 年 11 月から休診中		
阿波診療所	猿野	月～金	午前９時～12 時 午後２時～５時 （木曜日は午前のみ）	内　科・小児科 外科・整形外科	田中　宏明

（款）３繰入金（項）１事業勘定繰入金（目）１事業勘定繰入金　　（３６８頁）

事業勘定繰入金

（単位：円）

	へき地診療所運営補助等繰入金	公債費繰入金	計
収入額	7,950,000	1,977,274	9,927,274

阿波診療所は第２種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額となったことにより、国から特別調整交付金（補助率２分の１）として国民健康保険事業特別会計（以下「事業勘定」という。）に交付され、交付相当分を事業勘定から当会計へ繰入れた。令和２年度末をもって、霧生診療所は閉所しており、令和３年度は阿波診療所のみが診療を行っていた。

公債費繰入金は、病院事業債として山田診療所の償還金相当分を一般会計から事業勘定へ、事業勘定から当会計へ繰入れた。なお、実質収支額は赤字のため、繰上充用を行った。

住宅新築資金等貸付特別会計

１　歳入歳出決算の状況　　（３７９頁）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	比　較（A－B）
歳入総額	２５，０６８	１６，３４０	８，７２８
歳出総額	５３，４３５	６５，５６５	△１２，１３０
歳入歳出差引額	△２８，３６７	△４９，２２５	２０，８５８
翌年度へ繰越すべき財源	０	０	０
実質収支額	△２８，３６７	△４９，２２５	２０，８５８
備　考	実質収支の赤字額について繰上充用を行った。	同左	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

２　歳入の概要及び実績

（款）１県支出金（項）１県補助金（目）１住宅新築資金等県補助金　　（３８０頁）

住宅新築資金等貸付事業は貸付金の償還が最長 25 年に及ぶことから、その間における償還に要する事務費の負担軽減を図るために助成される。

償還推進助成事業費補助金　520,000 円

（款）３諸収入（項）１貸付金元利収入（目）１貸付金元利収入　　（３８０頁）

（１）償還金徴収事務とその実績

償還期間が長期にわたることから借受人の高齢化や経済不況により厳しい状況にあるが、生活実態や収入状況の把握に努め、無理のない返済計画を立てることにより、早期の返済となるよう指導した。また、連帯保証人へも返済状況を通知することで債務の承認を図った。

区　分		調定額 （円）	収入額 （円）	徴収率 （%）
現年度分	元　金	2,726,354	705,035	25.86
	利　子	112,085	46,730	41.69
	小　計	2,838,439	751,765	26.49
過年度分	元　金	271,525,525	20,147,157	7.42
	利　子	49,849,900	3,649,383	7.32
	小　計	321,375,425	23,796,540	7.40
合　計		324,213,864	24,548,305	7.57

（2）文書催告と分納指導

区　　分	滞納件数 （令和４年３月 31 日現在）	収入実績	備　　考
分納履行中	58 件	24,548,305 円（70 件）	移管催告通知　21 件 分納指導　　54 件
未　償　還	55 件		

駐車場事業特別会計

1　歳入歳出決算の状況　　（３８５頁）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	比　較（A－B）
	千円	千円	千円
歳入総額	３４，６６３	３１，８８７	２，７７６
歳出総額	３４，６６３	３１，８８７	２，７７６
歳入歳出差引額	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	0	0

2　歳入の概要及び実績

（款）駐車場事業収入（項）駐車場事業収入（目）駐車場使用料　　（３８６頁）

駐車場使用料（上野）

駐車場名	区　分	台　数	金　額
白鳳門駐車場	乗用車	514 台	308,400 円
	二輪車	1 台	200 円
上野公園駐車場	乗用車	38,312 台	22,987,200 円
	マイクロバス	42 台	50,400 円
	バス	425 台	637,500 円
	二輪車	2,376 台	475,200 円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	3,119 台	1,559,500 円
	二輪車	16 台	3,200 円
城北駐車場	乗用車	1,342 台	671,000 円
	バス	67 台	67,000 円
	二輪車	14 台	2,800 円
だんじり会館駐車場	乗用車	1,360 台	816,000 円
	マイクロバス	7 台	8,400 円
	バス	6 台	9,000 円
	二輪車	20 台	4,000 円
佐那具駅駐車場	月極（軽四）	99 台	346,500 円
	月極（普通）	69 台	276,000 円
	１日駐車	398 台	159,200 円
上野　合計			28,381,500 円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区　　分	台　　数	金　　額
柘植駅駐車場	月極駐車	211 台	633,000 円
	１日駐車	2,298 台	689,400 円
新堂駅駐車場	月極駐車	334 台	1,002,000 円
	１日駐車	390 台	117,000 円
伊賀支所　合計			2,441,400 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区　　分	台　　数	金　　額
島ヶ原駐車場	月極駐車	726 台	465,700 円
	１日駐車	522 台	148,500 円
島ヶ原支所　合計			614,200 円

新型コロナウイルス緊急事態宣言発出に伴い、感染拡大防止のため令和３年８月 27 日から９月 30 日の期間、白鳳門駐車場・上野公園第１駐車場・上野公園第３駐車場・だんじり会館駐車場の運営を一時停止した。前年度と比較して 1,045,400 円の増収となっているが、コロナ禍による利用台数の減少も続いたため、使用料収入はコロナ前の水準には戻っていない。

（款）繰入金（項）一般会計繰入金（目）駐車場事業費繰入金

歳出が歳入を上回ったため、歳出と歳入（駐車場使用料＋繰越金）の差額を一般会計から駐車場事業特別会計に繰り入れた。

【歳出総額】34,663,167 円－【歳入総額】31,876,688 円＝【繰入金】2,786,479 円

介護保険事業特別会計

１　歳入歳出決算の状況　　（３９１頁）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	比　較（A－B）
	千円	千円	千円
歳入総額	１０，７７０，０１０	１１，２１２，４２０	△４４２，４１０
歳出総額	１０，４４９，４５４	１０，７５５，９５０	△３０６，４９６
歳入歳出差引額	３２０，５５５	４５６，４６９	△１３５，９１４
翌年度へ繰越すべき財源	０	０	０
実質収支額	３２０，５５５	４５６，４６９	△１３５，９１４

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

２　歳入の概要及び実績

（款）１保険料（項）１介護保険料（目）１第１号被保険者保険料　　（３９２頁）

保険料収納率は令和２年度が 98.29%、令和３年度が 98.35%と、前年度より 0.06 ポイント増加した。今年度の徴収対策として、年２回の催告書の発送と 11 月に臨場徴収を実施した。なお、臨場徴収を行う際には、家族構成、課税区分、所得調査等、事前に滞納原因を分析することで、効率的な徴収を行った。臨場徴収では、給付制限の説明を織り交ぜながら面接により催告を行ったことで、滞納者の納付意識を醸成し、早期納付や分納誓約につなげた。また、財産調査や差押等を行ったことで、滞納保険料の回収や納付相談につなげることができた。

しかし、これまで特別徴収（年金天引き）されている被保険者が、生活の困窮等で年金を担保に借り入れを開始し特別徴収が停止され滞納につながるケースがある。

保険収納額	金額（円）	収納率（%）
現年度分	2,176,688,299	99.37
滞納繰越分	8,296,643	26.49
合　計	2,184,984,942	98.35

（款）２使用料及び手数料（項）１手数料　（３９２頁）

経費	金額（円）	摘要
督促手数料	205,763	
介護予防支援手数料	39,110,132	
合　計	39,315,895	

（款）３国庫支出金（項）１国庫負担金　（３９２頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
介護給付費負担金	1,689,000,228	給付費のうち 施設等分 15%、その他分 20%

（款）３国庫支出金（項）２国庫補助金　（３９２頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
調整交付金	620,596,000	給付費の約 6.5%
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,185,954	事業費の 25%
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,713,005	事業費の 38.5%
総務費補助金	1,226,000	介護報酬改定に伴うシステム改修事業補助金等
保険者機能強化推進交付金	11,332,000	保険者機能強化推進交付金
介護保険保険者努力支援交付金	10,668,000	介護保険保険者努力支援交付金
介護保険災害等臨時特例補助金	853,000	新型コロナウイルス感染症対応分補助金
合　計	720,573,959	

（款）４支払基金交付金（項）１支払基金交付金　（３９４頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
介護給付費交付金	2,537,539,536	給付費の 27%
地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	61,926,240	事業費の 27%
合　計	2,599,465,776	

（款）５県支出金（項）１県負担金　（３９４頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
介護給付費負担金	1,485,824,000	給付費のうち 施設等分の 17.5%、その他分の 12.5%

（款）５県支出金（項）２県補助金　（３９６頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,836,846	事業費の 12.5%
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,856,502	事業費の 19.25%
総務費補助金	0	
合　計	35,693,348	

（款）６財産収入（項）１財産運用収入　（３９６頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
利子及び配当金	1,852,138	介護給付費準備金利子
基金運用収入	1,144,254	介護給付費準備基金運用収入
合　計	2,996,392	

（款）７繰入金（項）１一般会計繰入金　（３９６頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
介護給付費繰入金	1,275,936,463	給付費の 12.5%
一般管理費等繰入金	242,785,352	職員給与費等、事務費
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,341,855	事業費の 12.5%
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,209,213	事業費の 19.25%
合　計	1,552,272,883	

（款）７繰入金（項）２基金繰入金　（３９６頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
介護給付費準備基金繰入金	0	

（款）８繰越金（項）１繰越金　　（３９８頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
繰越金	456,469,912	

（款）９諸収入（項）１雑入　　（３９８頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
雑入	2,220,902	介護保険料還付金未済金等
返納金	566,634	介護給付費返還金
第三者納付金	201,752	第三者納付金
合　計	2,989,288	

（款）９諸収入（項）２延滞金、加算金及び過料　　（３９８頁）

経　費	金　額（円）	摘　要
延滞金	423,573	

サービスエリア特別会計

１　歳入歳出決算の状況　　（４１７頁）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	比　較（A－B）
	千円	千円	千円
歳入総額	７，９５７	８，２２４	△２６７
歳出総額	７，４５７	７，７２４	△２６７
歳入歳出差引額	５００	５００	０
翌年度へ繰越すべき財源	０	０	０
実質収支額	５００	５００	０

２　歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営受託収入により財源確保を図った。

（款）１財産収入（項）１財産運用収入（目）１利子及び配当金、２基金運用収入　　（４１８頁）

区　分	金　額	摘　要
利子及び配当金	132,553 円	サービスエリア施設管理基金利子　132,553 円
基金運用収入	81,891 円	サービスエリア施設管理基金運用収入　81,891 円
計	214,444 円	

（款）２繰越金（項）１繰越金（目）１繰越金　　（４１８頁）

区　分	金　額	摘　要
繰越金	500,000 円	繰越金　500,000 円
計	500,000 円	

（款）３諸収入（項）１収益事業収入（目）１経営受託収入　　（４１８頁）

区　分	金　額	摘　要
経営受託収入	7,243,260 円	売上収入　6,709,294 円 管理収入　533,966 円
計	7,243,260 円	

後期高齢者医療特別会計

１　歳入歳出決算の状況　（４２３頁）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	比　較（A－B）
歳入総額	千円 １，２７８，２９７	千円 １，２７５，１６０	千円 ３，１３７
歳出総額	１，２５７，９９９	１，２６１，２４５	△３，２４６
歳入歳出差引額	２０，２９７	１３，９１５	６，３８２
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	２０，２９７	１３，９１５	６，３８２

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

２　歳入の概要及び実績

本市の被保険者数は 15,591 人（令和４年３月 31 日現在）で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う主な業務は、保険料の徴収及び医療費給付の申請、資格異動の届出や申請受付、証の交付などである。

（款）１後期高齢者医療保険料（項）１後期高齢者医療保険料（目）１普通徴収保険料　（４２４頁）

（単位：円）

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率（%）
普通徴収保険料（前年比%）	278,067,316 (96.0)	269,144,319 (94.8)	367,702	8,555,295 (154.2)	96.8 (98.8)
（現年度分）	(272,573,209)	(267,363,223)	(0)	(5,209,986)	(98.1)
（滞納繰越分）	(5,494,107)	(1,781,096)	(367,702)	(3,345,309)	(32.4)

（款）１後期高齢者医療保険料（項）１後期高齢者医療保険料（目）２特別徴収保険料　（４２４頁）

（単位：円）

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率（%）
特別徴収保険料（前年比%）	626,189,814 (101.2)	626,189,814 (101.2)	0	0	100.0

※保険料は後期高齢者医療広域連合納付金へ充当。

（款）２使用料及び手数料（項）１手数料（目）１督促手数料　（４２４頁）

区　分	金　額	摘　要
督促手数料	81,520 円	

（款）３繰入金（項）１一般会計繰入金（目）１事務費繰入金　（４２４頁）

区　分	金　額	摘　要
事務費繰入金	81,836,872 円	職員人件費　17,001,972 円 一般管理経費　424,093 円 会計年度任用職員人件費　3,813,856 円 徴収経費　3,627,330 円 三重県後期広域連合負担金　56,969,621 円

（款）３繰入金（項）１一般会計繰入金（目）２保険基盤安定繰入金　（４２４頁）

伊賀市の被保険者にかかる保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れ、広域連合負担金として支出している。

区　分	金　額	摘　要
保険基盤安定繰入金	280,829,062 円	

（款）４繰越金（項）１繰越金（目）１繰越金　（４２４頁）

区　分	金　額	摘　要
繰越金	13,915,076 円	

（款）５諸収入（項）１延滞金、加算金及び過料（目）１延滞金　（４２４頁）

区　分	金　額	摘　要
延滞金	63,200 円	

（款）５諸収入（項）２償還金及び還付加算金（目）１保険料還付金　（４２４頁）

区　分	金　額	摘　要
保険料還付金	923,667 円	

（款）５諸収入（項）３諸収入（目）１雑入　　（４２４頁）

区　分	金　額	摘　要
雑入	5,312,503 円	後期高齢者医療保険料還付未済金 717,094 円 三重県後期高齢者医療広域連合委託金 4,595,409 円

島ヶ原財産区特別会計

１　歳入歳出決算の状況　　（４３１頁）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	比　較（A－B）
	千円	千円	千円
歳入総額	３１，６８６	３０，８４５	８４１
歳出総額	２９，５２５	２８，８２８	６９７
歳入歳出差引額	２，１６１	２，０１６	１４５
翌年度へ繰越すべき財源	０	０	０
実質収支額	２，１６１	２，０１６	１４５

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

２　歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

（款）１財産収入（項）１財産運用収入（目）１財産貸付収入　　（４３２頁）

区　分	金　額	摘　要	
土地貸付収入	29,285,000 円	(株)丸末	24,000,000 円
		ＦＳＪＡＰＡＮ	2,490,000 円
		(株)エムシーエス	2,098,200 円
		他３件	696,800 円

（款）１財産収入（項）１財産運用収入（目）２利子及び配当金　　（４３２頁）

区　分	金　額	摘　要	
利子及び配当金	360,868 円	島ヶ原財産区基金利子	360,868 円

（款）２繰越金（項）１繰越金（目）１繰越金　　（４３２頁）

区　分	金　額	摘　要	
繰越金	2,016,922 円	繰越金	2,016,922 円

（款）３諸収入（項）１預金利子（目）１預金利子　　（４３２頁）

区　分	金　額	摘　要	
預金利子	23,892 円	預金利子	23,892 円

大山田財産区特別会計

1　歳入歳出決算の状況　　（４３７頁）

区　　分	令和３年度（A）	令和２年度（B）	比　較（A－B）
	千円	千円	千円
歳入総額	１３，８２５	２３，２２５	△９，４００
歳出総額	１２，７５７	２１，７９６	△９，０３９
歳入歳出差引額	１，０６８	１，４２９	△３６１
翌年度へ繰越すべき財源	０	０	０
実質収支額	１，０６８	１，４２９	△３６１

2　歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

（款）１財産収入（項）１財産運用収入（目）１財産貸付収入　　（４３８頁）

区　分	金　額	摘　要	
土地貸付収入	12,341,954 円	（株）青山高原ｳｲﾝﾄﾞﾌｧｰﾑ	12,326,988 円
		ＮＴＴ西日本三重支店	13,166 円
		中部電力㈱	1,800 円

（款）１財産収入（項）１財産運用収入（目）２利子及び配当金　　（４３８頁）

区　分	金　額	摘　要	
利子及び配当金	30,003 円	大山田財産区基金利子	30,003 円

（款）１財産収入（項）２財産売払収入（目）１不動産売払収入　　（４３８頁）

区　分	金　額	摘　要	
土地建物等売払収入	24,552 円	土地建物売払収入	24,552 円

（款）２繰越金（項）１繰越金（目）１繰越金　　（４３８頁）

区　分	金　額	摘　要	
繰越金	1,429,114 円	繰越金	1,429,114 円

歳出の概要及び実績

事務事業一覧表

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画 施策	第3次基本計画 基本事業

※事務処理の関係上、大事業と中事業に科目コードを付番しています。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画 施策	第3次基本計画 基本事業
一般会計	01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 議員報酬・手当等	01 議員報酬・手当等	—	183,810	—	—
				02 職員人件費	01 職員人件費	—	59,048	—	—
				03 議会運営費	01 議会運営一般経費	—	5,138	—	—
					02 行政視察・政務活動等経費	—	1,356	—	—
					03 議会広報経費	48	11,383	-	—
	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 特別職人件費	01 特別職給	—	29,934	—	—
				02 職員人件費	01 職員人件費	—	2,241,330	—	—
				03 一般管理経費	01 一般管理経費	—	78,550	—	—
				04 庁舎管理経費	01 庁舎維持管理経費	49	135,899	7-2	②
					04 庁舎移転経費	50	24,922	7-2	②
				05 秘書事務経費	01 秘書事務管理経費	—	2,661	—	—
				06 人事管理経費	01 人事管理一般経費	51	2,017	7-3	①
					02 職員福利厚生経費	52	13,542	7-3	②
					03 職員採用試験経費	53	1,889	7-3	①
					04 公務災害補償費	54	21	7-3	②
					05 労働災害補償費	55	166	7-3	②
				07 職員研修経費	01 職員研修経費	56	4,531	7-3	①
					02 人権・同和研修経費	57	2,273	7-3	①
				08 窓口業務経費	01 窓口業務経費	58	124,609	-	—
					03 市民相談業務経費	59	153	-	—
				09 固定資産評価審査委員会経費	01 固定資産評価審査委員会経費	—	7	—	—
				10 工事検査事務経費	01 工事検査事務経費	—	64	—	—
				11 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	184,548	—	—
			02 文書広報費	01 文書管理事務経費	01 文書管理事務経費	—	219	—	—
				02 広聴広報業務経費	01 広報作成等業務経費	60	13,713	7-1	②
				03 行政情報番組等制作及び放送経費	01 行政情報番組等制作及び放送経費	61	44,638	7-1	②
			03 財政管理費	01 財政管理経費	01 財政管理経費	—	4,924	—	—
			04 会計管理費	01 会計管理事務経費	01 会計管理事務経費	62	3,843	7-2	①
			05 財産管理費	01 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費	63	73,587	7-2	②
					03 島ヶ原会館維持管理経費	64	5,363	7-2	②
				03 普通財産管理及び取得事業	01 普通財産管理及び取得事業	65	199,046	7-2	②
				04 基金積立金	01 基金積立金	—	975,348	—	—
				05 ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	01 ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	—	62,853	—	—
				06 基金繰出金	01 基金繰出金	66	157	7-2	②
				07 債権管理費	01 滞納債権回収対策費	67	15,135	7-2	③
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,947	—	—
				09 駐車場事業特別会計繰出金	01 駐車場事業特別会計繰出金	68	2,786	7-2	②
			06 企画費	01 調査企画推進事務経費	01 調査企画事務経費	599	12,987	—	—
					02 総合計画進行管理経費	600	598	—	—
					03 総合計画策定事業	601	4,499	—	—
					04 自治基本条例推進経費	602	355	—	—
					05 地方創生推進事業	69	9,614	6-6	②
					06 三重大学伊賀連携フィールド事業	70	2,332	6-6	①
					07 シティプロモーション推進事業	71	1,083,949	6-6	①
					08 定住自立圏推進事業	72	377	7-4	①
				02 地域振興経費	01 地域振興事務経費	73	976	6-1	②
					03 鉄道網整備促進経費	74	13,412	4-4	②
					05 関西本線電化促進経費	75	897	4-4	②
					06 伊賀鉄道活性化促進事業	76	658,302	4-4	③
					07 交通計画推進事業	77	10,920	4-4	①
					09 空家等対策推進事業	78	16,053	4-2	③
					10 移住・交流推進事業	79	12,834	6-6	③
				03 ふれあいの里維持管理事業	01 ふれあいの里維持管理経費	80	63,178	3-1	②
				04 交流拠点施設維持管理事業	01 交流拠点施設維持管理経費	81	64,380	3-1	②
				05 バス等対策事業経費	01 行政バス運行経費	82	109,770	4-4	①
					02 地方バス路線維持経費	83	60,873	4-4	①
					03 地域交通対策事業	84	3,213	4-4	①
				06 行財政改革推進費	01 行財政改革推進費	85	967	7-5	②
				07 複合施設整備事業	02 青山複合施設整備事業	86	307,303	7-2	②
					04 旧青山支所解体等事業経費	87	7,985	7-2	②
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	19,025	—	—
			07 文化振興費	01 文化振興経費	01 文化振興一般経費	88	7,782	6-3	①
					02 美術展覧会運営経費	89	562	6-3	①
					03 文化祭開催経費	90	1,947	6-3	①
					04 先賢顕彰費	91	337	6-3	②
					06 岸宏子文学記念館整備事業	92	21,454	6-3	①
				02 多文化共生推進事業	01 多文化共生推進事業	93	12,459	6-2	②
					02 多文化共生センター管理運営経費	94	606	6-2	①
				03 都市間交流推進事業	01 都市間交流推進事業	95	73	6-3	③
				04 文化施設維持管理経費	01 文化施設維持管理経費	96	212,424	6-3	②
					02 文化施設改修事業	97	12,889	6-3	②
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	16,729	—	—
			08 芭蕉翁顕彰費	01 芭蕉翁顕彰経費	03 芭蕉翁顕彰事業	98	22,612	6-3	③

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画	
								施策	基本事業
				02 芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費	01 芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費	99	14,905	6-3	③
					02 芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等改修事業	100	110,192	6-3	③
				03 俳句啓発推進経費	01 俳句啓発推進経費	101	40	6-3	③
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,256	—	—
			09 情報化推進費	01 電算維持管理経費	01 電算維持管理経費	102	4,731	7-5	①
				02 地域情報化推進経費	01 ホームページ管理経費	103	8,478	7-1	②
					02 情報公開、個人情報保護推進経費	104	161	7-1	①
					04 情報システム共同化事業	—	2,934	—	—
				03 ケーブルテレビ維持管理費等負担軽減経費	01 ケーブルテレビ維持管理費等負担軽減経費	105	1,080	7-1	②
				04 情報システム管理経費	01 ネットワークシステム管理経費	106	92,719	7-5	①
					02 情報系端末管理経費	107	32,928	7-5	①
					03 内部情報システム管理経費	108	22,035	7-5	①
					04 総合行政ネットワークシステム管理経費	109	1,155	7-5	①
					05 セキュリティ対策管理経費	110	21,425	7-5	①
				05 社会保障・税番号制度関連経費	01 社会保障・税番号制度関連経費	111	29,509	7-5	①
				06 基幹系システム管理経費	01 基幹系システム管理経費	112	104,404	7-5	①
				07 スマート自治体推進事業	01 スマート自治体推進事業	113	18,137	7-5	①
			10 地区市民センター費	01 地区市民センター等維持管理経費	01 地区市民センター維持管理経費	114	49,383	6-1	①
					02 ゆめぽりすセンター維持管理経費	115	10,514	6-1	②
					03 地区市民センター施設改修事業	116	113,492	6-1	①
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	175,156	—	—
			11 公平委員会費	01 公平委員会事務局経費	01 公平委員会事務局経費	—	225	—	—
			12 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費	—	1,133	—	—
			13 中長期在留者住居地届出等事務費	02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,092	—	—
			14 自治振興費	01 自治振興経費	01 自治振興経費	117	32,428	6-1	①
				02 住民自治協議会推進経費	01 住民自治協議会推進経費	118	152,343	6-1	①
				03 市民活動支援事業費	01 地域活動支援事業	119	1,454	6-1	②
			15 交通安全対策費	01 交通安全対策経費	01 交通安全対策経費	120	4,170	2-3	①
			16 人権啓発費	01 人権啓発推進事業	01 人権啓発推進事業	121	8,520	5-1	①
			17 男女共同参画費	01 男女共同参画推進事業	01 男女共同参画センター管理経費	122	196	5-1	③
					02 男女共同参画推進事業	123	1,894	5-1	③
					05 男女共同参画プラン策定事業	124	381	5-1	③
			18 防災費	01 防災対策経費	01 防災関係経費	125	702	2-1	②
					02 自主防災組織活性化促進事業	126	1,175	2-1	①
					06 防災資機材整備推進事業	127	3,042	2-1	②
					07 防災行政無線等維持管理経費	128	22,633	2-1	②
					08 災害対策本部等運営経費	129	12,023	2-1	②
					10 災害等対策経費	130	350	2-1	②
					12 地域防災力強化推進事業	131	3,058	2-1	①
					14 防災情報関連事業	132	33,147	2-1	①
			19 諸費	01 非核平和都市推進事業	01 非核平和都市推進事業	133	359	5-1	②
				03 消費者行政事務経費	01 消費者行政事務経費	134	668	2-3	③
				04 防犯事業経費	02 防犯・暴力追放事業経費	135	4,554	2-3	②
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,499	—	—
			20 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	05 災害対策本部等運営経費	136	3,945	2-1	②
					06 庁舎維持管理経費	137	3,730	7-2	②
					12 地区市民センター維持管理経費	138	32,256	6-1	①
					13 文化施設改修事業	139	41,670	6-3	②
					14 一般管理経費	—	97,531	—	—
					16 ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	—	1,826	—	—
					17 スマート自治体推進事業	140	3,673	7-5	①
					19 ゆめぽりすセンター維持管理経費	141	277	6-1	②
					20 ゆめぽりすセンター施設改修事業	142	46,507	6-1	②
		02 徴税費	01 税務総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	256,899	—	—
				02 事務管理経費	01 税務事務経費	143	11,791	7-2	③
			02 賦課費	01 賦課事務経費	01 賦課事務経費	144	5,990	7-2	③
					02 住民税賦課事務経費	145	11,093	7-2	③
					03 固定資産税賦課事務経費	146	56,105	7-2	③
			03 徴収費	01 徴収事務経費	01 徴収事務経費	147	20,071	7-2	③

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画	
								施策	基本事業
				02 過年度市町村税還付金及び還付加算金	01 過年度市町村税還付金及び還付加算金	148	46,143	7-2	③
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,386	—	—
			04 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 徴収事務経費	149	9,298	7-2	③
		03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	145,298	—	—
				02 戸籍住民基本台帳経費	01 戸籍住民基本台帳経費	150	22,565	-	—
		04 選挙費	01 選挙管理委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	16,181	—	—
				02 事務局管理経費	01 事務局管理経費	—	1,629	—	—
			02 選挙啓発費	01 選挙啓発経費	01 選挙啓発経費	—	6	—	—
			03 衆議院議員選挙費	01 衆議院議員選挙執行経費	01 衆議院議員選挙執行経費	—	62,656	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,550	—	—
			04 三重県知事選挙費	01 三重県知事選挙執行経費	01 三重県知事選挙執行経費	—	49,218	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	483	—	—
			94 市議会議員選挙費	01 市議会議員選挙執行経費	01 市議会議員選挙執行経費	—	30,470	—	—
		05 統計調査費	01 統計調査総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	8,782	—	—
			02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査経費	02 学校基本調査経費	—	16	—	—
					03 統計調査員対策経費	—	24	—	—
					04 三重県人口推計調査経費	—	150	—	—
					08 経済センサス調査区管理経費	—	14	—	—
					18 経済センサス活動調査経費	—	3,597	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	408	—	—
		06 監査委員費	01 監査委員費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	27,549	—	—
				02 監査事務経費	01 事務局管理経費	—	3,312	—	—
	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	222,452	—	—
				02 社会福祉一般事務経費	01 社会福祉一般事務経費	151	924	1-1	①
					03 犯罪非行防止啓発経費	152	600	1-1	①
					04 社会福祉協議会関係経費	153	78,619	1-1	①
					05 ユニバーサルデザイン事業	154	67	1-1	①
					06 社会福祉法人認可・指導監査事業	155	802	1-1	①
				03 社会福祉施設維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	156	20,664	1-1	①
					02 阿山保健福祉センター維持管理経費	157	13,564	1-1	①
					03 青山福祉センター維持管理経費	158	12,938	1-1	①
					04 大山田福祉センター維持管理経費	159	3,079	1-1	③
					05 伊賀市総合福祉会館維持管理経費	160	10,986	1-1	③
					06 いがまち保健福祉センター施設改修事業	161	6,395	1-1	①
					07 青山福祉センター施設改修事業	162	6,563	1-1	①
				04 地域福祉推進事業	01 地域福祉計画推進事業	163	1,575	1-1	①
					02 地域福祉推進事業	164	6,734	1-4	③
					03 福祉有償運送支援事業	165	9,744	1-4	③
					06 地域福祉施設整備事業	166	18,042	1-1	①
					08 地域福祉計画策定事業	167	323	1-1	①
				05 手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	168	28,799	1-5	②
					03 外国人高齢者福祉給付費	169	80	1-4	③
				06 国民健康保険事業特別会計繰出金	01 国民健康保険事業特別会計繰出金	170	649,069	1-2	③
				07 遺家族等援護事業	01 遺家族等援護事業	—	3,350	—	—
					02 特別弔慰金申請事務経費	—	46	—	—
				09 生活困窮者自立支援事業	01 生活困窮者自立支援事業	171	31,460	1-1	①
				10 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	7,067	—	—
				11 避難行動要支援者支援事業	01 避難行動要支援者支援事業	172	832	1-4	③
				12 重層的支援体制整備事業	01 生活困窮者自立支援事業	173	9,790	1-1	①
					02 アウトリーチ支援事業	174	10,144	1-1	①
					03 共助の基盤づくり事業	175	1,934	1-1	①
					06 参加支援事業	176	1,200	1-1	①
			02 民生事業活動費	01 民生事業活動経費	01 民生委員活動経費	177	10,466	1-1	①
			03 国民年金事務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	42,535	—	—
				02 国民年金事務経費	01 国民年金事務経費	—	559	—	—
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,003	—	—
			04 障害福祉費	01 障害者福祉一般事業	01 障害者福祉一般経費	178	14,796	1-5	③
					04 地域自立支援協議会運営経費	179	226	1-5	②
					05 重度障害者タクシー料金等助成事業	180	14,022	1-5	②

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画 施策	第3次基本計画 基本事業
					06 障害者福祉団体活動支援事業	181	2,035	1-5	②
					07 障害者施設通所費助成事業	182	1,370	1-5	②
					12 介護用品給付事業	183	2,969	1-5	②
				02 障害者自立支援給付事業	04 地域生活支援事業給付費	184	69,862	1-5	②
					05 障害支援区分認定審査会運営経費	185	2,235	1-5	②
					06 自立支援等給付事業	186	2,137,099	1-5	②
				03 障害者福祉施設管理運営経費	05 障害者福祉施設管理運営経費	187	98,876	1-5	②
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	8,175	―	―
				05 重層的支援体制整備事業	01 相談支援事業	188	11,752	1-5	①
			05 福祉医療費	01 医療費助成経費	01 医療費助成経費	189	326,618	1-6	②
					02 医療費助成経費（単独分）	190	70,545	1-6	②
					03 養育医療扶助費	191	4,397	1-6	②
					04 医療費助成経費（県事業分）	192	91,368	1-6	②
			06 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	193	1,100,287	1-2	③
				02 後期高齢者医療特別会計繰出金	01 後期高齢者医療特別会計繰出金	194	362,666	1-2	③
			07 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	03 生活困窮者自立支援事業	195	13,903	1-1	①
					04 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	196	826,139	1-1	①
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	281	―	―
		02 老人福祉費	01 老人福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	―	118,291	―	―
				02 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金	―	22	―	―
				03 老人福祉一般事業	01 老人福祉一般経費	197	20,363	1-4	③
					02 敬老事業	198	58	1-4	③
					03 老人クラブ活動助成事業	199	7,142	1-4	③
				04 在宅老人援護事業	01 介護予防・生活支援事業	200	362	1-4	③
				05 老人施設福祉事業	01 老人福祉施設措置費	201	256,725	1-4	③
				06 老人福祉センター等維持管理経費	01 老人憩いの家管理運営経費	202	1,712	5-2	②
					02 こころの丘管理運営経費	203	1,774	1-1	③
				07 介護保険事業	01 介護保険事業特別会計繰出金	204	1,552,273	1-4	④
					02 介護保険サービス利用者負担軽減制度事業	205	351	1-4	④
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	14,998	―	―
				09 重層的支援体制整備事業	01 地域包括支援センター運営事業（総合相談事業分）	206	14,196	1-1	②
					02 地域包括支援センター運営事業（権利擁護事業分）	207	18,548	1-1	②
					03 地域包括支援センター運営事業（包括的・継続的支援事業分）	208	27,689	1-1	②
					04 生活支援体制整備事業	209	58,753	1-1	①
					05 地域介護予防活動支援事業	210	10,295	1-4	②
		03 同和行政費	01 同和行政総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	―	76,044	―	―
				02 同和行政経費	01 同和行政事務管理経費	211	5,821	5-2	①
					02 同和施策推進計画事務経費	212	100	5-2	①
					03 火葬場解体等事業	213	9,628	5-2	①
					04 共同浴場解体等事業経費	214	3,027	5-2	①
					05 同和施策推進計画策定事業	215	1,089	5-2	①
				03 福祉資金貸付事業	01 福祉資金貸付事業	216	5,969	5-2	①
			02 隣保館費	01 職員人件費	01 職員人件費	―	117,246	―	―
				02 隣保館管理経費	01 八幡町市民館管理経費	217	3,740	5-2	②
					02 下郡市民館管理経費	218	3,722	5-2	②
					03 寺田市民館管理経費	219	2,898	5-2	②
					04 まえがわ隣保館管理経費	220	5,613	5-2	②
					05 ライトピア管理経費	221	4,936	5-2	②
					06 青山文化センター隣保館管理経費	222	5,894	5-2	②
				03 隣保館事業経費	01 八幡町市民館事業経費	223	1,150	5-2	②
					02 下郡市民館事業経費	224	355	5-2	②
					03 寺田市民館事業経費	225	1,157	5-2	②
					04 まえがわ隣保館事業	226	1,105	5-2	②
					05 ライトピア事業経費	227	1,805	5-2	②
					06 青山文化センター隣保館事業	228	650	5-2	②
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	47,523	―	―
		04 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	―	190,746	―	―
				02 児童福祉一般事業経費	01 児童福祉一般経費	229	5,903	1-6	②
					02 児童扶養手当事務経費	230	376	1-6	②

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画	
								施策	基本事業
					04 児童手当事務経費	231	279	1-6	②
					05 女性相談事業	232	25	1-6	①
					06 家庭児童相談事業	233	616	1-6	①
				03 放課後児童対策事業	01 放課後児童対策事業	234	91,861	1-6	②
				04 子育て支援対策事業	05 ファミリーサポートセンター運営事業	235	942	1-6	②
					06 子ども・子育て支援事業計画推進事業	236	200	1-6	②
					07 病児保育事業	237	12,041	1-6	②
				05 発達支援事業	03 発達支援事業	238	20,618	1-6	②
				06 結婚サポート事業	01 結婚サポート事業	239	37	1-6	③
				07 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金	—	45,028	—	—
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	48,040	—	—
				09 重層的支援体制整備事業	01 地域子育て支援拠点事業	240	17,166	1-6	②
					02 利用者支援事業	241	847	1-6	①
			02 児童措置費	01 私立保育所等運営費	01 私立保育所等運営費	242	1,289,316	1-6	②
					02 心身障がい児療育保育事業	243	11,538	1-6	②
				02 私立保育所等補助金	01 私立保育所施設整備事業	244	21,053	1-6	②
					02 私立保育所等補助金	245	51,054	1-6	②
				03 助産施設措置費	01 助産施設措置費	246	425	1-6	②
				05 児童扶養手当扶助費	01 児童扶養手当扶助費	247	270,834	1-6	②
				06 児童手当扶助費	01 児童手当扶助費	248	1,197,135	1-6	②
				07 子育てのための施設等利用給付事業費	01 子育てのための施設等利用給付事業費	249	9,400	1-6	②
			03 母子・父子福祉費	01 母子・父子自立支援事業	01 母子・父子自立支援事業	250	2,905	1-6	①
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,073	—	—
			04 保育所費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	757,296	—	—
				02 保育所管理運営事業	01 保育所管理運営事業	251	229,938	1-6	②
					02 施設改修事業	252	17,936	1-6	②
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	413,875	—	—
			05 児童館運営費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	17,506	—	—
				02 児童館管理運営事業	01 児童館管理経費	253	2,223	5-2	②
					02 児童館事業経費	254	994	5-2	②
					03 しろなみ児童館施設改修事業	255	84,308	5-2	②
					04 まえがわ児童館施設改修事業	256	5,963	5-2	②
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,783	—	—
			06 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	09 忍にん赤ちゃん子育て応援特別給付金事業	257	2,201	1-6	③
					10 施設改修事業	258	12,093	1-6	②
					11 保育所管理運営事業	259	11,402	1-6	②
					12 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	—	50,685	—	—
					13 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）	—	32,936	—	—
					14 子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）	260	602,340	1-6	②
					15 子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金以外）	261	601,757	1-6	②
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,689	—	—
		05 生活保護費	01 生活保護総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	102,324	—	—
				02 生活保護事務経費	01 生活保護事務経費	262	8,137	1-1	①
				03 中国残留邦人等生活支援経費	01 中国残留邦人等支援事務経費	263	114	1-1	①
					02 生活支援給付金	264	4,568	1-1	①
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,882	—	—
			02 扶助費	01 扶助費	01 扶助費	265	1,118,704	1-1	①
	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	245,094	—	—
				02 保健衛生事務経費	01 保健衛生事務経費	—	1,060	—	—
					03 狂犬病予防経費	—	2,562	—	—
				03 保健事業	01 健康増進事業	266	1,888	1-3	①
					05 検診事業	267	67,163	1-3	①
				04 母子保健事業	01 母子健康診査事業	268	71,419	1-6	①
					02 母子健康づくり事業	269	2,338	1-6	①
					03 不妊治療等助成事業	270	7,144	1-6	③
				05 地域医療対策事業	01 救急医療事業	271	58,825	1-2	①
					02 応急診療所管理運営事業	272	79,995	1-2	①
				06 健康づくり推進事業	01 健康づくり推進事業	273	548	1-3	③
				07 保健センター管理経費	01 大山田保健センター管理経費	274	6,391	1-3	①
					02 青山保健センター管理経費	275	21,222	1-3	①
				08 病院事業	01 病院事業	276	580,487	7-2	①
				09 上水道事業	01 上水道事業	277	262,770	7-2	①
				11 歯科保健事業	01 歯科保健事業	278	3,263	1-3	①
				12 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,556	—	—
			02 感染症予防費	01 感染症予防経費	01 感染症予防業務経費	279	2,161	1-3	①
					02 予防接種業務経費	280	241,191	1-3	①

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画	
								施策	基本事業
			03 環境対策費	01 環境保全対策事業	01 環境保全対策事業	281	55,065	2-4	①
					03 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	282	14,535	2-4	①
					04 不法投棄防止事業	283	4,191	2-4	③
					05 地球温暖化防止推進事業	284	6,222	2-4	①
				02 環境センター維持管理経費	01 環境センター維持管理経費	285	3,721	2-4	②
				03 浄化槽設置及び管理事業	01 川上地区浄化槽施設管理経費	—	3	—	—
					02 合併処理浄化槽設置及び管理事業	286	22,565	2-6	②
				04 下水道事業	01 浄化槽事業	287	12,906	7-2	①
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,282	—	—
			04 斎苑運営費	01 斎苑管理運営経費	01 斎苑管理運営経費	288	50,181	7-2	②
					02 斎苑施設改修事業	—	22,063	—	—
					03 新斎苑建設事業	—	18,445	—	—
			05 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	09 診療体制確保事業	289	14,000	1-2	①
					10 新型コロナウイルスワクチン接種事業	290	569,509	1-3	①
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	10,748	—	—
		02 清掃費	01 清掃総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	177,489	—	—
				02 清掃管理経費	01 清掃管理経費	291	3,701	2-5	②
					02 一般廃棄物減量等推進事業	292	21,885	2-5	②
					03 伊賀南部環境衛生組合負担金	293	229,468	2-5	①
			02 塵芥処理費	01 ごみ収集経費	01 ごみ収集経費	294	428,263	2-5	①
					02 粗大ごみ戸別収集事業	295	9,077	2-5	②
				02 ごみ中継施設維持管理経費	01 ごみ中継施設維持管理経費	296	778,086	2-5	①
				03 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	01 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	297	204,316	2-5	②
					02 ストックヤード維持管理経費	298	4,210	2-5	①
				04 不燃物処理及び施設維持管理経費	01 不燃物処理及び施設維持管理経費	299	4,174	2-5	①
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	9,890	—	—
			03 し尿処理費	01 し尿収集経費	01 し尿収集経費	300	8,083	2-5	③
				02 し尿処理及び施設維持管理経費	01 し尿処理及び施設維持管理経費	301	386,412	2-5	③
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	17,739	—	—
	05 労働費	01 労働費	01 勤労者福祉会館運営費	01 勤労者福祉会館管理運営経費	01 勤労者福祉会館管理運営経費	302	29,117	-	—
			02 労働諸費	01 シルバー人材センター運営等経費	01 シルバー人材センター運営等経費	303	15,331	3-6	①
				02 雇用、勤労者対策事業	01 雇用、勤労者対策事業	304	42,272	3-6	①
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,842	—	—
	06 農林業費	01 農業費	01 農業委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	40,405	—	—
				02 農業委員会管理経費	01 事務局管理経費	305	17,299	3-2	③
				03 農業者年金関係業務経費	01 農業者年金業務経費	306	9	3-2	③
				04 農地集積・集約化対策事業	01 機構集積支援事業	307	337	3-2	③
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,452	—	—
			02 農業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	190,465	—	—
				02 事務管理経費	01 事務管理経費	308	3,963	3-2	①
				04 農道維持管理経費	01 広域農道・農免道路維持管理経費	309	14,671	3-2	②
				05 地すべり防止区域維持管理受託事業	01 地すべり防止区域維持管理受託事業	310	300	3-2	②
				07 下水道事業	01 農業集落排水事業	311	680,504	7-2	①
			03 農業振興費	01 農業振興経費	01 農業振興事務経費	312	839	3-2	③
					02 耕作放棄地再生利活用対策事業	313	169	3-2	①
				02 農業振興地域整備計画促進事業	01 農業振興地域整備計画促進事業	314	109	3-2	①
				03 地域農政推進対策事業	01 農業経営基盤強化促進事業	315	231	3-2	③
					02 人・農地プラン作成事業	316	175	3-2	②
					03 新規就農者総合支援事業	317	5,784	3-2	③
					04 農地集積協力金交付事業	318	9,517	3-2	②
				04 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	01 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	319	953	3-2	①
				05 鳥獣害防止事業	01 鳥獣害防止事業	320	7,565	3-2	③
				06 伊賀米等生産振興対策事業	01 伊賀米生産振興経費	321	27,067	3-2	①
				07 中山間地域等直接支払交付金事業	01 中山間地域等直接支払交付金事業	322	119,937	3-2	②
				08 農業公園管理経費	01 農業公園管理経費	323	6,000	3-2	①
				09 農村環境改善センター維持管理経費	01 農村環境改善センター維持管理経費	324	3,571	7-2	②
				10 地域バイオマス利活用推進事業	01 循環型農業実現モデル推進事業	325	1,282	3-2	①
				11 特産農産物等振興事業	01 特産農産物等振興事業	326	21,705	3-2	①
				12 有害鳥獣駆除事業	01 有害鳥獣駆除事業	327	31,591	3-2	③

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画	
								施策	基本事業
				13 環境保全型農業直接支援対策事業	01 環境保全型農業直接支援対策事業	328	2,209	3-2	①
				14 循環型農業推進施設管理経費	01 循環型農業推進施設管理経費	329	4,695	3-2	①
				18 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	01 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	330	6,000	3-2	②
				19 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,767	—	—
			04 農業生産対策費	01 集落営農支援事業	01 集落営農支援事業	331	10,600	3-2	②
					02 農林業公社及び生産組合支援事業	332	4,500	3-2	③
			05 土地改良事業費	02 土地改良事業管理経費	01 土地改良事業管理経費	333	2,143	3-2	②
					02 土地改良施設維持管理適正化事業	334	74,966	3-2	②
				03 市単土地改良事業	01 市単土地改良事業	335	28,029	3-2	②
				06 多面的機能支払交付金事業	01 多面的機能支払交付金事業	336	196,083	3-2	②
				07 県営土地改良事業	01 県営事業負担金	337	91,391	3-2	②
				09 農道台帳整備事業	01 農道台帳整備事業	338	1,316	3-2	②
				10 農業水路等長寿命化・防災減災事業	01 農業水路等長寿命化・防災減災事業	339	81,062	2-1	④
				12 団体営ため池等整備事業	01 団体営ため池等整備事業	340	523,164	2-1	④
				13 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,169	—	—
				15 農地中間管理機構関連農地整備事業	01 農地中間管理機構関連農地整備事業	341	10,943	3-2	②
				16 農業用施設アスベスト対策事業	01 農業用施設アスベスト対策事業	342	7,005	3-2	②
			06 国土調査費	01 国土調査事業	01 国土調査推進事業	343	3,646	3-2	②
					02 国土調査事業	344	9,197	3-2	②
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,201	—	—
			07 畜産業費	01 畜産振興事務経費	01 畜産振興事務経費	345	8,720	3-2	④
				02 畜産振興事業費	01 畜産振興事業費	346	3,504	3-2	④
			08 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 畜産振興事業費	347	2,178	3-2	④
					03 伊賀米等生産振興事業	348	58,067	3-2	①
		02 林業費	01 林業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	13,426	—	—
				02 事務管理経費	01 事務管理経費	349	1,065	3-3	②
			02 林業振興費	02 森林振興事業	01 森林環境創造事業	350	4,358	3-3	①
					05 緊急間伐・搬出間伐推進事業	351	6,190	3-3	①
					07 流域防災機能強化対策事業	352	16,808	3-3	①
				03 山村振興事業	01 ハーモニー・フォレスト維持管理経費	353	6,881	3-1	②
				04 治山林道維持経費	01 治山林道維持経費	354	5,964	3-3	①
				06 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	02 みんなの里山整備活動推進事業	355	6,569	3-3	①
					03 伊賀の森っこ育成推進事業	356	2,080	3-3	②
					04 地域の森と緑のつながり支援事業	357	250	3-3	②
					05 みえ森と緑の県民税市町交付金基金事業	358	2,689	3-3	②
					06 未利用間伐材バイオマス利用推進事業	359	5,487	3-3	②
					07 森のやすらぎ空間整備事業	360	700	3-3	②
					09 親子ではじめる木育推進事業	361	1,551	3-3	②
				07 森林環境譲与税事業	01 森林環境譲与税事業	362	53,538	3-3	①
	07 商工費	01 商工費	01 商工総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	89,757	—	—
			02 商工振興費	01 商工業振興経費	01 商工振興経費	363	44,896	3-5	①
					03 地場産業振興事業	364	5,383	3-5	①
				02 企業立地促進経費	01 企業立地促進経費	365	89,648	3-5	②
				03 中心市街地等商店街活性化事業	01 中心市街地等商店街活性化事業	366	962	3-5	①
				04 交流促進施設維持管理経費	01 交流促進施設維持管理経費	367	4,168	3-5	①
				05 産学官連携研究開発拠点運営経費	01 産学官連携研究開発拠点運営経費	368	17,772	3-6	②
				06 営業本部活動事業	02 伊賀ブランド促進事業	369	4,574	3-5	①
			03 観光費	01 観光振興経費	04 観光情報等発信経費	370	704	3-1	①
					07 忍者市プロジェクト事業	371	21,245	3-1	①
					08 観光振興管理経費	372	57,923	3-1	②
					09 観光地域づくり支援事業	373	24,456	3-1	②
				02 観光施設維持管理事業	01 観光施設維持管理事業	374	12,339	3-1	②
					02 東海自然歩道管理経費	375	1,809	3-1	②
					03 ふるさとの森公園管理費	376	17,141	3-1	②
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,397	—	—
			04 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	02 商工振興経費	377	525,383	3-5	①
					04 観光戦略経費	—	1,032	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,939	—	—
	08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	101,504	—	—
				02 事務管理経費	01 一般事務経費	—	20,586	—	—
				03 国県土木事業対策経費	01 県営土木事業負担金	—	37,052	—	—
				04 名神名阪連絡道路整備促進事業経費	01 名神名阪連絡道路整備促進事業経費	378	1,394	4-3	①
		02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	162,575	—	—

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画 施策	第3次基本計画 基本事業
			02 道路維持費	01 道路維持経費	01 道路維持経費	379	210,185	4-3	①
			03 道路新設改良費	01 臨時地方道整備事業	01 臨時地方道整備事業	380	168,842	4-3	①
				02 社会資本整備総合交付金事業	02 ゆめが丘摺見線道路改良事業	381	12,082	4-3	①
					04 西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	382	201,617	4-3	①
					05 依那古友生線他1線道路改良事業	383	52,620	4-3	①
					07 舗装修繕事業	384	107,120	4-3	①
					09 茅町駅四十九新池線道路改良事業	385	20,627	4-3	①
					11 道路照明LED化事業	386	15,466	4-3	①
					12 キッズゾーン整備事業	387	1,295	4-3	①
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,857	—	—
			04 橋りょう維持費	02 橋梁維持補修事業	01 橋梁維持補修事業	—	500	—	—
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,837	—	—
				04 道路メンテナンス事業	01 橋梁長寿命化修繕事業	388	153,688	4-3	②
					02 印代山神線（山神橋）橋梁架替事業	389	65,206	4-3	②
			05 交通安全施設整備事業費	01 交通安全施設維持修繕経費	01 交通安全施設維持修繕経費	390	14,046	4-3	①
		03 河川費	01 河川総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	7,436	—	—
				02 事務管理経費	01 一般事務経費	—	451	—	—
			02 直轄管理河川改修対策事業費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	391	2,937	2-1	③
				02 高山ダム湖河川公園維持管理経費	01 高山ダム湖河川公園維持管理経費	—	1,317	—	—
				03 直轄管理河川改修事業	01 直轄管理河川改修事業	392	32,780	2-1	③
			03 準用河川改修対策費	01 準用河川管理経費	02 矢田川分流堰操作業務経費	393	336	2-1	③
					03 青山工業団地調整池管理業務経費	394	388	2-1	③
					04 河川維持経費	395	95	2-1	③
					05 調整池管理業務経費	—	2,074	—	—
				02 準用河川改修事業	01 準用河川等整備事業	396	41,111	2-1	③
			04 ダム関連整備費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	8,824	—	—
				02 ダム周辺整備事業	01 生産管理用道路整備事業	397	14,345	3-3	①
					03 川上ダム周辺整備事業	398	3,539	4-3	①
		04 都市計画費	01 都市計画総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	153,607	—	—
				02 事務管理経費	01 一般事務経費	—	4,179	—	—
				03 事務管理経費	01 土地利用等規制対策経費	—	14	—	—
					02 上野南部開発及び青山北部住宅団地土地管理経費	—	1,296	—	—
				06 建築基準法に係る特定行政庁事務経費	01 建築基準法に係る特定行政庁事務経費	—	2,947	—	—
				07 都市計画調査策定等事業	01 都市計画調査策定等事業	399	2,910	4-1	①
				10 産業集積開発事業推進経費	01 産業集積開発事業推進経費	400	4,257	3-5	②
				12 個人住宅耐震診断支援事業	01 個人住宅耐震診断支援事業	401	944	4-2	①
				14 住宅・建築物耐震改修等事業	01 住宅・建築物耐震改修等事業	402	4,753	4-2	①
				15 ブロック塀等撤去費補助事業	01 ブロック塀等撤去費補助事業	403	625	4-2	①
			02 市街地整備推進費	01 市街地整備推進事業	01 市街地整備推進事業費	396,397	6,806	4-1	②
					02 街なみ環境整備事業	398,399	48,246	4-1	②
					03 中心市街地活性化事業	408	2,083	3-4	②
					06 中心市街地公共公益施設管理経費	—	2,661	—	—
			03 下水道整備費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	—	620	—	—
				02 下水路等維持管理経費	01 下水路等維持管理経費	409	9,176	2-6	②
				03 下水路等整備事業	01 市単下排水路整備事業	410	9,654	2-6	②
				04 下水道事業	01 公共下水道事業	411	492,231	7-2	①
			04 都市下水路費	01 都市下水路維持管理経費	01 緑ケ丘都市下水路浄化施設維持管理経費	412	8,955	2-6	②
					02 緑ケ丘都市下水路浄化施設更新事業	413	50	2-6	②
			05 公園費	01 公園施設維持管理経費	01 公園施設維持管理経費	414	96,005	4-1	②
					02 新堂駅周辺施設公園管理費	415	1,692	4-1	②
					03 公園施設更新事業	416	72,176	4-1	②
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,981	—	—
		05 住宅費	01 住宅管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	78,117	—	—
				02 住宅維持管理経費	01 住宅管理経費	417	53,501	4-2	②
					03 市営住宅改修事業	418	64,757	4-2	②
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,607	—	—
	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	1,342,600	—	—
				02 常備消防一般管理経費	01 常備消防一般管理経費	419	63,370	2-2	①
				03 消防職員研修経費	01 消防職員研修経費	420	5,842	2-2	①
				04 救急活動関係経費	01 救急活動関係経費	421	9,751	2-2	②
				05 伊賀市・名張市消防連携・協力事業	01 共同消防指令センター整備事業	422	2,552	2-2	①
			02 非常備消防費	01 消防団本部管理経費	01 消防団本部管理経費	423	105,771	2-2	①
			03 消防施設費	01 消防施設整備事業	01 国補消防施設整備事業	424	56,704	2-2	①
					03 市単消防施設整備事業	425	83,322	2-2	①

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画	
								施策	基本事業
					04 消防救急無線デジタル化事業	426	27,975	2-2	①
			04 水防費	01 水防経費	01 水防経費	427	54	2-2	①
			05 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 消防団本部管理経費	428	2,429	2-2	①
					03 常備消防一般管理経費	429	2,430	2-2	①
	10 教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	01 委員会事務管理経費	01 委員会管理経費	430	3,632	5-4	①
			02 事務局費	01 特別職人件費	01 特別職給	―	12,317	―	―
				02 職員人件費	01 職員人件費	―	217,488	―	―
				03 一般管理経費	01 事務局管理経費	431	17,700	5-4	①
				04 奨学金等支給経費	01 奨学金等支給経費	432	12,230	5-3	②
				05 教職員住宅維持管理経費	01 教職員住宅維持管理経費	433	442	5-4	②
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	38,684	―	―
			03 義務教育振興費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	434	6,474	-	―
					02 学校保健管理経費	435	21,760	5-3	②
				02 児童生徒指導経費	01 教育振興一般経費	436	1,880	5-3	②
					02 不登校児童生徒支援事業	437	3,433	5-3	②
					03 英語指導助手招へい経費	438	2,640	5-3	①
					04 キャリア教育推進事業	439	2,409	5-3	①
					05 外国人児童生徒支援事業	440	5,794	5-3	①
					06 人権同和教育推進事業	441	3,640	5-3	①
					07 学力向上推進事業	442	9,468	5-3	①
					08 特別支援教育充実事業	443	1,937	5-3	①
					09 生徒指導推進事業	444	2,732	5-3	①
					10 地域とともに学校マニフェスト推進事業	445	13,246	5-3	①
					12 部活動指導員配置促進事業	446	326	5-3	①
				03 教職員研究研修費	01 教職員研究研修経費	447	21,436	5-3	①
				04 情報化教育推進経費	01 情報化教育推進経費	448	86,912	5-4	①
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	176,740	―	―
			04 教育研究センター費	01 伊賀市教育研究センター経費	01 伊賀市教育研究センター管理運営経費	449	3,640	5-3	①
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	4,498	―	―
		02 小学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	―	161,925	―	―
				02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	450	155,726	5-4	①
					02 スクールバス運転管理及び維持経費	451	85,541	5-4	①
					03 施設維持管理経費	452	40,248	5-4	②
					04 遠距離通学者等通学経費	453	1,001	5-3	②
				03 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	454	20,296	5-4	①
				04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	455	7,386	5-4	①
				05 施設整備事業	01 施設改修事業	456	98,771	5-4	②
					02 依那古小学校大規模改造事業	457	7,392	5-4	②
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	31,179	―	―
			02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	458	32,790	5-3	②
					02 教材・教具整備費	459	17,315	5-4	①
			03 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	02 施設改修事業	460	7,197	5-4	②
					03 一般管理運営経費	461	17,597	5-4	①
		03 中学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	―	51,690	―	―
				02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	462	73,864	5-4	①
					02 スクールバス運転管理及び維持経費	463	77,411	5-4	①
					03 施設維持管理経費	464	21,506	5-4	②
					04 遠距離通学者等通学経費	465	4,516	5-3	②
				03 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	466	9,765	5-4	①
				04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	467	4,386	5-4	①
				05 施設整備事業	01 施設改修事業	468	290,125	5-4	②
				07 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	9,823	―	―
			02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	469	27,344	5-3	②
					02 教材・教具整備費	470	13,095	5-4	①
					03 中学校クラブ遠征参加経費	471	4,105	5-3	②
			03 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	02 一般管理運営経費	472	9,597	5-4	②
		04 幼稚園費	01 幼稚園費	01 職員人件費	01 職員人件費	―	47,053	―	―
				02 園管理経費	01 園管理経費	473	6,916	1-6	②
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	25,386	―	―
			02 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	02 園管理経費	474	220	1-6	②
		05 社会教育費	01 社会教育総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	―	186,066	―	―
				02 社会教育推進経費	01 成人式開催経費	475	1,117	5-5	①
					02 社会教育推進経費	476	209	5-5	①
				04 生涯学習施設維持管理経費	02 たわらや維持管理経費	477	770	5-5	①
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	―	11,921	―	―
			02 文化財保護費	01 文化財保存経費	01 文化財保存経費	478	4,549	6-4	①
					04 文化財保存事業	479	13,752	6-4	①

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画	
								施策	基本事業
				02 文化施設維持管理事業	01 埋蔵文化財整理所等維持管理経費	480	472	6-4	①
					03 大山田郷土資料館維持管理経費	481	1,102	6-4	①
					05 文化財施設維持管理経費	482	23,849	6-4	①
				03 文化財調査事業	01 民間等受託発掘調査経費	483	0	6-4	①
				04 文化財保存整備事業	02 歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	484	357	6-4	①
					03 国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	485	12,554	6-4	①
					05 伊賀市文化財保存活用地域計画策定事業	486	1,146	6-4	①
				05 歴史資料保存管理経費	01 歴史資料保存管理経費	487	486	6-4	④
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,451	—	—
			03 同和教育費	02 同和教育研究推進事業	01 同和教育研究推進事業	488	5,140	5-1	①
				03 同和問題啓発事業	01 同和問題啓発事業	489	19	5-2	②
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,404	—	—
			04 青少年育成費	01 青少年健全育成事業	01 青少年健全育成事業	490	2,473	5-5	④
					02 放課後子ども教室推進事業	491	2,073	5-5	①
					03 学校支援地域本部推進事業	492	725	5-5	④
				02 青少年センター運営経費	01 青少年センター運営経費	493	637	5-5	④
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,126	—	—
			05 公民館費	01 公民館管理経費	01 公民館管理経費	494	11,608	5-5	①
				02 公民館活動経費	01 公民館事業	495	4,601	5-5	①
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	44,038	—	—
			06 分館費	02 分館活動経費	01 分館活動経費	496	6,489	5-5	①
			07 図書館費	01 図書館管理経費	01 図書館管理経費	497	81,763	5-5	②
					02 貴重資料デジタル化事業	498	11,934	5-5	②
				02 図書室運営管理経費	01 図書室運営管理経費	499	8,360	5-5	②
			08 教育集会所費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	500	4,897	5-2	②
				02 教育集会所事業	01 人権教育推進事業	501	4,531	5-2	②
					03 教育集会所交流事業	502	477	5-2	②
					04 まえがわ教育集会所施設改修事業	503	17,060	5-2	②
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	30,205	—	—
			09 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 図書館管理経費	504	297	5-5	②
		06 保健体育費	01 保健体育総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	95,518	—	—
				02 一般事務経費	01 一般事務経費	505	2,539	6-5	①
				03 スポーツ活動振興事業	01 スポーツ活動振興事業	506	17,139	6-5	①
				04 国体事業経費	01 三重国体推進経費	—	159,732	—	—
			02 学校給食管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	69,879	—	—
				02 学校給食管理経費	01 学校給食管理経費	507	11,262	5-4	②
					02 給食センター管理運営経費	508	308,091	5-4	②
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	7,922	—	—
			03 社会体育施設費	01 体育施設管理運営経費	01 体育施設維持管理経費	509	146,761	6-5	②
				02 体育施設整備事業	01 体育施設整備事業	510	16,161	6-5	②
			04 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	04 体育施設維持管理経費	—	24,626	—	—
	11 災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業	—	28,565	—	—
					02 (単独)現年発生農林施設災害復旧事業	—	5,728	—	—
		02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生公共土木施設災害復旧事業	—	27,774	—	—
					02 (単独)現年発生公共土木施設災害復旧事業	—	37,173	—	—
		03 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧事業	01 (単独)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	511	1,097	7-2	①
					02 (補助)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	—	19,153	—	—
	12 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	—	5,345,580	—	—
			02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	—	262,074	—	—
			03 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	21	—	—
	13 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	70,061	—	—
				02 一般管理費	01 一般管理費	512	35,593	1-2	③
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	8,262	—	—
			02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	513	3,493	1-2	③
		02 徴税費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	514	3,890	1-2	③
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,348	—	—
			02 滞納処分費	01 滞納処分費	01 滞納処分費	515	10	1-2	③
		03 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	516	192	1-2	③
		04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及費	517	319	1-2	③

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画 施策	第3次基本計画 基本事業
	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	518	5,501,124	1-2	③
			02 退職被保険者等療養給付費	01 退職被保険者等療養給付費	01 退職被保険者等療養給付費	—	0	—	—
			03 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	519	34,722	1-2	①
			04 退職被保険者等療養費	01 退職被保険者等療養費	01 退職被保険者等療養費	—	0	—	—
			05 審査支払手数料	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	520	19,857	1-2	③
		02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	521	751,147	1-2	③
			02 退職被保険者等高額療養費	01 退職被保険者等高額療養費	01 退職被保険者等高額療養費	—	0	—	—
			03 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	522	1,121	1-2	③
			04 退職被保険者等高額介護合算療養費	01 退職被保険者等高額介護合算療養費	01 退職被保険者等高額介護合算療養費	—	0	—	—
		03 移送費	01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費	—	0	—	—
			02 退職被保険者等移送費	01 退職被保険者等移送費	01 退職被保険者等移送費	—	0	—	—
		04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	523	12,988	1-2	①
		05 葬祭諸費	01 葬祭費	01 葬祭費	01 葬祭費	524	6,700	1-2	③
		06 傷病手当金	01 傷病手当金	01 傷病手当金	01 傷病手当金	525	392	1-2	③
	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	526	1,618,596	1-2	③
			02 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	527	158	1-2	③
		02 後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	528	490,606	1-2	③
		03 介護納付金分	01 介護納付金分	01 介護納付金分	01 介護納付金分	529	140,354	1-2	③
	04 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	530	62,559	1-3	②
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,548	—	—
		02 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	531	25,653	1-3	②
	05 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—
	06 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	532	8,948	1-2	③
			02 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	—	0	—	—
			03 償還金	01 償還金	01 償還金	533	43,680	1-2	③
	07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）	01 総務費	01 施設管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	40,457	—	—
				02 一般管理費	01 一般管理費	534	3,952	1-2	③
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,784	—	—
			02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	535	72	1-2	③
	02 医業費	01 医業費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	536	1,867	1-2	③
			02 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	537	72	1-2	③
			03 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	538	22,220	—	—
			04 医業諸費	01 医業諸費	01 医業諸費	539	786	—	—
	03 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	540	1,832	—	—
			02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	541	145	—	—
			03 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—
	05 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	542	133,422	—	—
住宅新築資金等貸付特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	543	1,403	—	—
	02 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	544	2,730	—	—
			02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	545	78	—	—
	03 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	546	49,224	—	—
駐車場事業特別会計	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	547	34,663	—	—
	02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—
介護保険事業特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	131,631	—	—
				02 一般管理経費	01 一般管理経費	548	222,033	—	—
				03 地域医療介護総合確保基金事業	01 地域医療介護総合確保基金事業	549	110	—	—
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,805	—	—
			02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	550	12	—	—
		02 徴収費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収経費	01 賦課徴収経費	551	9,981	—	—
		03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	01 介護認定審査会経費	01 介護認定審査会経費	552	48,124	—	—
			02 認定調査等費	01 認定調査等経費	01 認定調査等経費	553	1,727	—	—

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画 施策	第3次基本計画 基本事業
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	35,040	—	—
		04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及経費	01 趣旨普及経費	554	848	—	—
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費	555	3,295,661	—	—
			02 特例居宅介護サービス給付費	01 特例居宅介護サービス給付費	01 特例居宅介護サービス給付費	—	0	—	—
			03 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費	556	877,521	—	—
			04 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費	—	0	—	—
			05 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費	557	3,918,591	—	—
			06 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費	—	0	—	—
			07 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費	558	8,853	—	—
			08 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費	559	17,217	—	—
			09 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費	560	434,768	—	—
			10 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費	—	0	—	—
		02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	561	150,818	—	—
			02 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	—	0	—	—
			03 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	562	2,339	—	—
			04 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	563	9,715	—	—
			05 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	564	39,291	—	—
			06 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	—	0	—	—
			07 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	565	6,707	—	—
			08 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	—	0	—	—
		03 その他諸費	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	566	7,101	—	—
		04 高額介護サービス等費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	567	202,718	—	—
			02 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	568	89	—	—
		05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	569	35,620	—	—
			02 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	—	0	—	—
		06 市町村特別給付費	01 市町村特別給付費	01 介護用品等給付費	01 介護用品等給付費	570	25,487	—	—
			02 生活管理指導事業費	01 生活管理指導事業費	01 生活管理指導短期宿泊事業費	571	520	—	—
		07 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費	572	383,997	—	—
			02 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	—	0	—	—
			03 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費	573	461	—	—
			04 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	—	0	—	—
	03 地域支援事業費	01 包括的支援事業・任意事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	02 地域ケア会議事業費	01 地域ケア会議事業費	574	83	—	—
			02 任意事業費	01 任意事業費	01 地域自立生活支援事業	575	16,886	—	—
					02 家族介護支援事業	576	1,099	—	—
					03 福祉用具・住宅改修支援事業	577	42	—	—
					04 成年後見制度利用支援事業	578	706	—	—
					05 介護給付費等費用適正化事業	579	2,087	—	—
					06 認知症支援事業	580	8,729	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,869	—	—
			03 在宅医療・介護連携推進事業	01 在宅医療・介護連携推進事業	01 保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	581	859	—	—
		02 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問、通所、生活）	01 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問、通所、生活）	01 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問、通所、生活）	582	187,933	—	—
			02 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	583	5,208	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	19,214	—	—
		03 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	01 介護予防普及啓発事業費	584	3,906	—	—

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額（千円）	第3次基本計画	
								施策	基本事業
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,972	—	—
		04 その他諸費	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	585	502	—	—
	04 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	586	14,297	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	18,488	—	—
	05 基金積立金	01 基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	587	294,789	—	—
	06 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—
	07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—
サービスエリア特別会計	01 総務費	01 一般管理費	01 サービスエリア施設管理費	01 施設管理経費	01 施設管理経費	588	7,458	—	—
	02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—
後期高齢者医療特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	20,960	—	—
				02 一般管理経費	01 一般管理経費	589	1,062	—	—
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,814	—	—
		02 徴収費	01 徴収費	01 徴収経費	01 徴収経費	590	3,687	—	—
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	591	1,227,533	—	—
	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	592	943	—	—
			02 還付加算金	01 還付加算金	01 還付加算金	593	1	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—
島ヶ原財産区特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	594	19,091	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,617	—	—
	02 財産費	01 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	595	4,210	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,607	—	—
	03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—
大山田財産区特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	596	9,183	—	—
	02 財産費	01 財産管理費	01 財産管理費	01 財産管理経費	01 財産管理経費	597	215	—	—
		02 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	598	3,359	—	—
	03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—

整理番号	「歳出の概要及び実績」の見方について	決算書頁
連番	(款)○○○(項)○○○(目)○○○○○○○○(大事業)○○○○○○○○	頁数

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
政策	000	みんなでめざすまちづくりの方向や目的を記載	平成　年度～令和　年度	直接事業費を支出する予算費目
施策	0000	政策を実現するために、みんなで取り組む方策	担当部署：部・課等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています	○○課	課長　○○　○○ 0595-00-0000

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。
また、終了年度は、第3次基本計画の最終年度である令和6年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

事務事業の概要

対　象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの
目　的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果
法令根拠等	この事務事業を行う根拠となる法律や条例、計画等を記入してください。
内　容	令和3年度に実施した事業の実績内容を記載しています。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要

事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。

全体コスト（千円）

項目			R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	合計(A)		0	0	0	0	
人件費	正規職員	業務量					
		人件費					
	再任用職員	業務量					
		人件費					
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	0	0	0	
合計(A＋B)			0	0	0	0	
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	0	0	

令和2年度の決算額、令和3年度の当初予算額と決算額、令和4年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は四捨五入しており、決算書の額と一致しない場合があります。

この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、各人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。

指標

この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、”達成”は
①増加を目指す指標の場合･･･目標達成状況　＝　令和3年度実績値　÷　令和3年度目標値
②減少を目指す指標の場合･･･目標達成状況　＝　令和3年度目標値　÷　令和3年度実績値
③累積値を目標値に設定する場合･･･目標達成状況　＝（令和3年度実績値　－　令和2年度実績値）÷（令和3年度目標値　－　令和2年度目標値）で算出しています。

方向

この事務事業に今後どの程度力を注いでいくのかを示しています。

課題

この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。

改善案

「方向」について

事務事業の令和４年度以降の方向性を示しています。

方 向 性	今後の方向性
充　実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの
継　続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの
改　善	充分な成果を得られているので、効率性を追求するもの
縮　小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの
統　合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの
廃　止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、（３年以内に）廃止するもの
完　了	事業計画期間の終年が到来したもの
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの
民間活力導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの

※　繰越予算による事業は「完了」を選択しています。

一般会計・歳出の目的別決算状況

区分	予算額	決算額	執行率	構成比
	千円	千円	%	%
議会費	271,620	260,734	96.0	0.5
総務費	9,860,533	9,161,134	92.9	19.4
民生費	17,064,281	16,153,161	94.7	34.2
衛生費	5,110,308	4,750,306	93.0	10.1
労働費	97,864	88,562	90.5	0.2
農林業費	2,927,397	2,453,008	83.8	5.2
商工費	1,026,581	925,528	90.2	2.0
土木費	3,062,462	2,594,578	84.7	5.5
消防費	1,731,570	1,702,800	98.3	3.6
教育費	4,053,997	3,398,910	83.8	7.2
災害復旧費	331,042	119,489	36.1	0.2
公債費	5,608,664	5,607,675	100.0	11.9
予備費	30,000	0	0.0	0
計	51,176,319	47,215,885	92.3	100.0

整理番号		決算書頁
1 －	（会計）01一般会計（款）01議会費（項）01議会費（目）01議会費（大事業）03議会運営費	129

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-01-01-01-03-03
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		議会広報経費	市議会事務局議事課	課長 松山 英稔 0595-22-9687

事務事業の概要

対 象	伊賀市民
目 的	議会の情報提供の充実を図り、市政・まちづくりへの市民参加を促進する
根拠法令等	
内 容	○市議会だより 市議会だよりを年4回発行（各戸配布）しました。（35,000部×4回） ○ケーブルテレビ放送 市議会中継を25日放送しました。（本会議19日、予算常任委員会6日） ○会議録検索システム 本会議及び各常任委員会の会議録をホームページで公開しました。 ○YouTube「伊賀市議会チャンネル」を開設 本会議、各常任委員会等の審議・審査等の状況を録画配信しました。 （総再生回数：10,927回、チャンネル登録者数：118人） ○伊賀市議会LINE公式アカウントを開設 伊賀市議会に関する情報を発信しました。（友だち登録者数：134人）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
印刷製本費	1,971,200円	市議会だより
委託料	9,411,600円	議会中継等放送委託料 8,382,000円 委託先：伊賀上野ケーブルテレビ（株） 会議録検索システム業務委託料 1,029,600円 委託先：神戸綜合速記（株）
計	11,382,800円	

全体コスト（千円）

項目				R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		11,296	13,485	11,383	13,412	
		合計（A）		11,296	13,485	11,383	13,412	
	人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人	
			人件費	13,279	13,199	13,199	13,153	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		13,279	13,199	13,199	13,153	
	合計（A＋B）			24,575	26,684	24,582	26,565	
市民1人当たりのコスト（円）				272	299	276	303	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
伊賀市議会チャンネル登録者数	市民が議会中継を見る機会を増やし、議会に関心を持ってもらう。	人	目標	130	154	190	226
			実績	118			
指標化できない成果			達成	91%			

方向

課題

市議会の情報発信方法について、利便性、費用対効果等を含め、より市民に有効な広報活動を検討する必要がある。
広報手段の一つである「市議会だより」について、読みやすく分かり易い紙面、また、議会に関心を持ってもらえる紙面となっているかを検討する必要がある。
議会報告会の重要性を再認識し、「議会報告会」の運用を見直した「地域意見交換会」を継続して試行実施し、広聴機能の充実を図る。

改善案

Ⅰ 市議会だよりの充実を目指し、積極的に広報研修に参加するほか、編集技術の向上等先進市の視察等を行う。

整理番号		決算書頁
2 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）01一般管理費（大事業）04庁舎管理経費	133

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-04-01
基本事業	②	公有財産の有効活用	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		庁舎維持管理経費	財務部管財課	課長 竹内 義徳 0595-22-9610

事務事業の概要

対 象	庁舎維持管理
目 的	庁舎を快適に利用していただけるよう維持管理に努める
根拠法令等	伊賀市庁舎管理規則
内 容	本庁、各支所の光熱水費等、日常的な管理に要する経費を執行するとともに、関係法令に基づき、各種設備（消防設備・空調設備・電気設備等）の保守点検、不良箇所の修繕及び定期的な清掃を行い、安全かつ快適な環境を来庁者、職員に提供しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
光熱水費	31,226,047円	電気、ガス、水道	
修繕料	2,517,471円	庁舎施設修繕	
委託料	85,227,874円	庁舎維持管理委託料	34,903,842円
		電話及び各種設備保守点検委託料	5,255,250円
		庁舎等清掃業務委託料	21,753,105円
		警備委託料	17,820,000円
		その他委託料（樹木等緑地管理業務ほか）	5,495,677円
使用料及び賃借料	9,614,447円	土地建物借上料、機械器具借上料ほか	
工事請負費	3,089,020円	庁舎設備設置工事ほか	
その他事務費	4,224,450円	消耗品費、燃料費、手数料、備品購入費、負担金	
計	135,899,309円		

全体コスト（千円）

項目				R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0		
		地方債		0	0		
		その他		11,456	11,500	11,445	11,586
		一般財源		120,188	121,108	124,455	149,366
		合計（A）		131,644	132,608	135,900	160,952
	人件費	正規職員	業務量	3.24 人	3.24 人	3.14 人	3.34 人
			人件費	25,308	25,156	24,379	25,842
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.06 人	人
			人件費	0	0	212	0
		会計年度任用職員	業務量	17.80 人	17.80 人	17.80 人	2.80 人
			人件費	33,945	28,409	28,409	4,528
		小計（B）		59,253	53,565	53,000	30,370
	合計（A＋B）			190,897	186,173	188,900	191,322
市民1人当たりのコスト（円）				2,108	2,086	2,117	2,180

特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）

その他財源
- ・職員駐車場収入 10,664,000円
- ・電気ガス等使用料 709,503円
- ・物品等売払代金 56,205円
- ・使用料 14,690円
- ・複写料 30円

会計年度任用職員
- ・支所宿日直者 1支所3名で計上

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
－	－	－	目標	－	－	－	－
			実績	－			
指標化できない成果	－		達成	－			

方向

－

課題

経費削減に努める。

改善案

令和4年度から支所宿日直廃止により、経費削減を図る。

整理番号		決算書頁
3 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）01一般管理費（大事業）04庁舎管理経費	133

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-2	財政運営	R2 年度～ R4 年度	01-02-01-01-04-04
基本事業	②	公有財産の有効活用	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		庁舎移転経費	青山支所振興課	課長 大岡 宏 0595-52-1112

事務事業の概要

対 象	青山支所庁舎
目 的	地域住民の活動拠点となる青山複合施設へ移転する
根拠法令等	公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画
内 容	・公共施設最適化計画に基づき施設を複合化するため、青山支所、青山図書室、阿保地区市民センター、地域包括支援センター南部サテライトを青山複合施設へ、文化財課歴史資料係を旧長田小学校へ移転することについて関係機関と調整し、移転を進めました。 ・各施設で使用しているパソコン、プリンター、諸証明送受信装置、総合住民情報システム端末を移設しました。 ・引き続き使用する備品や文書等は移転先へ搬送し、使用予定のない備品類は1カ所に集約して市各部署および各自治協に対し引き取り先を照会しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	359,780円	保存箱、梱包資材の購入、設備修繕（長田小）
委託料	72,600円	昇降機保守点検業務委託（長田小）
	856,086円	廃棄物処理委託料
	1,721,500円	システム移設業務委託料
	10,773,145円	運搬業務委託料
	191,400円	電算機器移設業務委託料
工事請負費	846,560円	電気設備、LAN・電話・ケーブル回線引込、消防設備整備
備品購入費	10,100,830円	什器類
計	24,921,901円	

全体コスト（千円）

項目			R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0			
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		83	26,332	24,922	4,880	
	合計（A）		83	26,332	24,922	4,880	
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.54 人	1.59 人	0.15 人	
		人件費	3,906	4,193	12,345	1,161	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.50 人	人	
		人件費	0	0	798	0	
	小計（B）		3,906	4,193	13,143	1,161	
合計（A＋B）			3,989	30,525	38,065	6,041	
市民1人当たりのコスト（円）			45	342	427	69	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業の進捗率	青山複合施設への移転に向けての進捗率	%	目標	95	100	－	－
			実績	95			
指標化できない成果			達成	100			

方向

縮小

課題

開庁以降にしか移設できない震度情報設備の移設を完了する必要があります。

改善案

震度情報設備の移設を計画的に進捗するよう関係機関と調整し実施します。

整理番号		決算書頁
4 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）01一般管理費（大事業）06人事管理経費	135

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-3	組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-06-01
基本事業	①	人事制度の運用と人材育成	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		人事管理一般経費	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要

対 象	伊賀市職員
目 的	人事・給与に係る事務を適正且つ効率的に進める
根拠法令等	地方公務員法等
内 容	人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。 ・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うための出退勤打刻システムの保守（【委託先】アマノ株式会社） ・人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施 （庁内職員による人事制度検討委員会の開催（1回）））

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
旅費	3,520円	出張旅費
需用費	356,679円	消耗品費、印刷製本費
役務費	10,870円	通信運搬費
委託料	574,380円	システム保守委託料
	81,019円	職員証作成委託料
使用料	4,690円	有料道路通行料
積立金	985,634円	職員退職手当基金積立金
計	2,016,792円	

全体コスト（千円）

項目				R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	職員退職手当基金利子・運用収入、職員証再交付本人負担金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		2,243	624	990	624	
		一般財源		1,955	1,267	1,027	1,267	
		合計（A）		4,198	1,891	2,017	1,891	
	人件費	正規職員	業務量	2.45 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人	
			人件費	19,137	19,022	19,022	18,956	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		19,137	19,022	19,022	18,956	
	合計（A＋B）			23,335	20,913	21,039	20,847	
市民1人当たりのコスト（円）				258	235	236	238	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
－	－	－	目標				
			実績				
指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成				

方向

—

課題

適正な人事管理を行うため出退勤システムを導入中であり、必要性の高い事業場においてカードリーダーを配置しています。引き続き円滑かつ有効な運用を行う必要があります。
現在使用中の職員証の有効期限が2023（令和5）年10月31日となっているため、その後の職員証作成について検討が必要となっています。

改善案

出退勤システムについて、引き続き円滑かつ有効な運用に努めます。
有効期限後の職員証のあり方について本年度中に検討を行います。

整理番号		決算書頁
5 －	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費	135

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-3	組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-06-02
基本事業	②	職場環境の整備	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		職員福利厚生経費	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要

対 象	伊賀市職員
目 的	職員の福利厚生を行うことで職員の健康保持増進、勤労意欲および能力の向上を図る
根拠法令等	地方公務員法第42条
内 容	職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。 (1)法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の会計年度任用職員に対して実施しました。 ・職員巡回健康診断他(委託先:伊賀市立上野総合市民病院) 巡回健診 延べ816人 ・給食調理員腰痛・指曲がり検査(委託先:西田整形外科医院) 16人 (2)職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。 29人、延べ61名 (3)市の規定で定められている保育士に対するスモック、給食調理員に対するエプロン等を購入し貸与しました。 ・現場作業服 延べ397着 ・スモック等 188着 ・ジャージ 230着 ・エプロン等 157着

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	1,260,000円	こころの健康相談室、臨床心理士謝礼
需用費	3,763,135円	貸与被服、消耗品費
役務費	3,210円	傷害保険料
委託料	8,515,760円	健康診断等委託料、産業医委託料
計	13,542,105円	

全体コスト(千円)

項目				R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	健康診断本人負担金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		582	716	523	669	
		一般財源		12,849	13,437	13,020	13,625	
		合計(A)		13,431	14,153	13,543	14,294	
	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	
			人件費	5,859	5,823	5,823	5,803	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	763	639	639	647	
		小計(B)		6,622	6,462	6,462	6,450	
	合計(A+B)			20,053	20,615	20,005	20,744	
市民1人当たりのコスト(円)				222	231	225	237	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員巡回健康診断受診率	職場で行う職員健康診断受診率(人間ドック受診者除)	%	目標	100	100	100	100
			実績	97.1			
指標化できない成果			達成	97.1			

方向

—

課題

職員の巡回健康診断については、上野総合市民病院に委託し実施しました。委託料としての市の負担額は、人間ドック受診申込者数及び会計年度任用職員の雇用数に左右されるため、一定の予算確保が引き続き必要です。ストレスチェックの実施及び産業医による面談は事業主に義務づけられているため、引き続き必要となります。
また、必要最小限の福利厚生費を心掛けていますが、長期休職者に多いメンタルヘルス疾患に対応するため、臨床心理士によるこころの健康相談室は引き続き必要と考えます。

改善案

令和4年度のこころの健康相談室は、臨床心理士1名から3名体制に変更し、相談体制の充実及び費用の見直しを実施します。

整理番号		決算書頁
6 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）01一般管理費（大事業）06人事管理経費	135

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-3	組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-06-03
基本事業	①	人事制度の運用と人材育成	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		職員採用試験経費	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9605

事務事業の概要

対 象	伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人
目 的	市民に寄り添い市政を牽引する人材（人財）を確保するため、受験者数の拡大を図り、多様で質の高い人材を採用する
根拠法令等	地方公務員法、伊賀市職員採用試験委員会条例、伊賀市職員定員管理方針、伊賀市人材育成基本方針
内 容	事務職、技術職、保健師、保育士、社会福祉士、主任介護支援専門員、消防職、救急救命士の職員採用試験を実施しました。 また、令和3年度は、職員採用試験の一部を全国で受験できるテストセンター方式で実施し、移動制限や感染リスクを気にすることなく、就職希望者の受験の機会を確保しました。 ①前期日程【事務職（上級・職務経験者）、建築士、保健師、保育士】 第1次試験 6月12日～25日　第2次試験 7月24日、31日、8月1日　第3次試験 9月4日 ②後期日程【事務職（初級）、技術職（土木初級・職務経験者）、上下水道事業技術職（上級・初級）、社会福祉士（上級・初級）、主任介護支援専門員、消防職（上級・初級）、救急救命士】 第1次試験 9月19日　第2次試験 10月30日、31日　第3次試験 11月27日

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	327,000円	職員採用試験委員会委員報酬
旅費	22,533円	職員採用試験委員会委員旅費
需用費	38,746円	消耗品費、食糧費
委託料	1,488,410円	職員採用試験委託料
使用料及び賃借料	12,750円	職員採用試験会場使用料
計	1,889,439円	

全体コスト（千円）

項目			R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	1,156	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,132	1,311	734	1,999	
	合計（A）		1,132	1,311	1,890	1,999	
人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
		人件費	11,717	11,646	11,646	11,606	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		11,717	11,646	11,646	11,606	
合計（A＋B）			12,849	12,957	13,536	13,605	
市民1人当たりのコスト（円）			142	146	152	155	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般行政職（事務職）の競争率	受験者数／合格者数	倍	目標	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績	18.0			
指標化できない成果			達成	120.0%			

方向

一

課題

多様な人材を確保するためには、受験者数の拡大を図る必要があるが、少子高齢化の進行により労働人口が減少しているなかでは、他の自治体や民間と競合するなど人材確保が厳しい状況にある。

改善案

事務職のうち、民間企業経験を有する方など、異なる視点で着想できる多様な人材を採用するために設けている社会人枠について、学歴要件を大学以上から高等学校以上卒業に改めるなど、受験資格・要件の緩和により受験者数の拡大に努める。
また、受験者数の確保に効果があったテストセンター方式を拡充することにより、さらなる受験者数の確保を図る。

整理番号		決算書頁
7 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）01一般管理費（大事業）06人事管理経費	135

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-3	組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-06-04
基本事業	②	職場環境の整備	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		公務災害補償費	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要

対 象	伊賀市職員
目 的	非常勤職員の公務上の災害及び通勤上の災害に対する補償を行う
根拠法令等	地方公務員災害補償法第69条、伊賀市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例
内 容	・会計年度任用職員のうち、地方公務員災害補償基金による補償及び労働者災害補償保険法等の補償対象とならない職員の公務上の災害に対して災害補償給付金を支払いました。 ・前年度から継続療養中の公務災害（1件）に対し、医療保険、調剤薬局、当事者に対し療養補償費及び休業補償費を支払いました。 （令和3年度は新規発生件数は0件でした。）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
災害補償費	21,468円	公務上の災害に対する補償
計	21,468円	

全体コスト（千円）

項目			R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		174	800	22	800	
	合計（A）		174	800	22	800	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	782	777	777	774	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		782	777	777	774	
合計（A＋B）			956	1,577	799	1,574	
市民1人当たりのコスト（円）			11	18	9	18	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
－	－	－	目標				
			実績				
指標化できない成果			達成				

方向

—

課題

非常勤職員の公務災害のうち、一部のものが対象となるため市の支払件数は1件となりましたが、労働災害や常勤職員の公務災害の件数を合わせると、実際の災害発生件数は多い状況です。

改善案

職員の安全衛生面の管理として、災害が起こらないように職場巡視や注意喚起を強化し、必要に応じて安全保護具の支給を行うなどの取り組みが必要です。

整理番号		決算書頁
8 －	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費	135

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-3	組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-06-05
基本事業	②	職場環境の整備	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		労働災害補償費	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要

対 象	伊賀市職員
目 的	労働者災害補償保険法に基づき事業主としての保険料負担や労災補償の対象とならない部分の休業補償を行う
根拠法令等	労働者災害補償保険法
内 容	・特別職非常勤職員にかかる労働災害保険料を納付しました。 ・7件分の労働災害について、労災補償の待機期間となる休業した初日から第3日目までの、事業主が負担すべき休業補償について支払いを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
共済費	97,648円	労働災害保険料(特別職非常勤職員分)
災害補償費	68,268円	休業補償(7件)
計	165,916円	

全体コスト(千円)

項目				R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		155	173	166	186	
		合計(A)		155	173	166	186	
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	782	777	777	774	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		782	777	777	774	
	合計(A+B)			937	950	943	960	
市民1人当たりのコスト(円)				11	11	11	11	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
－	－	－	目標				
			実績				
指標化できない成果			達成				

方向

—

課題

休業補償については労働災害の発生状況に左右されるため、必要経費が計上しにくいところがあります。休業を要しない程度の労働災害や常勤職員の公務災害等を合わせると、実際の災害発生件数は多い状況にあります。また、非常勤職員の高年齢化に伴い、身体機能の低下が要因の災害が増加しています。

改善案

職員の安全衛生面の管理として、必要に応じて安全保護具等を支給し、災害が起こらないよう職場巡視や注意喚起を強化するなど取り組みます。

整理番号		決算書頁
9 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）01一般管理費（大事業）07職員研修経費	137

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-3	組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-07-01
基本事業	①	人事制度の運用と人材育成	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		職員研修経費	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要

対 象	伊賀市職員
目 的	職員の能力向上による、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現
根拠法令等	地方公務員法第39条、自治基本条例第48条第2項、伊賀市人材育成基本方針
内 容	職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT（職場内研修）、Off－JT（職場外研修）、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施、Off-JTについては、講師招聘（外部講師・庁内講師）及び派遣の方式で実施しました。 （1）独自研修 新規採用職員前期（3日）・後期研修（半日）、メンタルヘルス研修（2時間）、コンプライアンス研修（2時間×6回）、接遇研修（100分×2回、【委託先】日本航空株式会社）、ハラスメント相談等に関する研修会（2時間）、管理職研修（7時間、【委託先】日本経営協会）、係長級研修（6時間、【委託先】日本経営協会）、主任級研修（7時間、【委託先】日本経営協会）、庶務担当者研修（半日）、法制執務研修（入門編）（3時間）、人事評価者研修（動画視聴30分）、共同研究グループ研修（6～3月）、不当要求対応研修（2時間半×2回）、再任用職員研修（2時間、【委託先】日本経営協会）、資格等取得費用助成　受講者延べ768人 （2）派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修　受講者延べ208人・その他研修機関主催研修　受講者延べ16人 （3）伊賀青年会議所へ入会（1人） （4）内閣府地方創生推進事務局へ研修派遣（1人）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
市独自研修経費	2,318,370円	謝礼、研修委託料、備品購入費、助成金等
派遣研修経費	647,090円	旅費、研修参加負担金
一般社団法人日本経営協会等年会費	130,000円	年会費
伊賀青年会議所年会費等	120,000円	年会費
内閣府地方創生推進事務局派遣経費	1,315,202円	旅費、土地建物借上料
計	4,530,662円	

全体コスト（千円）

項目			R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	職員研修助成金、住宅賃借料本人負担金、新型コロナウイルス感染症対策基金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		225	69	827	124	
	一般財源		4,843	7,130	3,704	5,921	
	合計（A）		5,068	7,199	4,531	6,045	
人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
		人件費	8,593	8,541	8,541	8,511	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		8,593	8,541	8,541	8,511	
合計（A＋B）			13,661	15,740	13,072	14,556	
市民1人当たりのコスト（円）			151	177	147	166	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市独自研修における受講者の理解度	市独自に企画した各種研修を受講した職員の研修の理解度	%	目標	100	100	100	100
			実績	76.1			
指標化できない成果			達成	76.1			

方向

—

課題

地方分権の流れを受け、効率的で効果的な独自の行政経営が求められる中、高度化、複雑化する行政課題を解決し、住民の福祉の向上という行政本来の役割を安定的・継続的に果たしていくため、人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現を目指した人材育成を行う必要があります。その一環としての職員研修では、中長期的ビジョンに基づき、経験年数や役職段階、職種等に応じた効果的な実施手法が求められます。また、「新しい生活様式」が求められる中、これまでの集合型研修によらない研修手法を検討する必要があります。

改善案

OJT、Off—JT、自己啓発を効果的に織り交ぜ展開し、階層別研修の充実、時代のニーズや特定課題へ的確に対応するために求められる研修を実施することにより、職員の意識向上、能力開発・養成を推進します。特に、職場における能力開発・人材育成の重要性を捉え、意図的・継続的・計画的なOJTの取組みを強化するとともに、女性職員の登用・職域拡大を目指した研修の充実を図ります。また、研修手法についても、通信技術革新の動向等も踏まえ、より受講しやすく効果的な研修となるよう工夫を図ります。